

事業報告書

2018年度（平成30年度）

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

公益財団法人ジョイセフ

目 次

	目 次	1
I	事業報告書	
	2018 年度事業ハイライト	2-3
1.	海外及び国内における公益目的事業	
	1) 開発途上国における開発事業	4-12
	2) 提言活動事業	12-15
	3) 広報活動事業	15-18
	4) 市民社会への働きかけ事業	18-20
	5) 研修事業	20-22
	6) 専門家派遣事業	22-23
	7) 調査研究事業	23-26
2.	理事会及び評議員会の開催	
	1) 理事会開催	26-27
	2) 評議員会開催	27
3.	監査	27
4.	附属資料	28-51
II	財務諸表等	52
1.	貸借対照表	53
2.	正味財産増減計算書	54-55
3.	財務諸表に対する注記	56-57
4.	附属明細書	57
5.	財産目録	58
III	監査報告書	
1.	独立監査人の監査報告書	
2.	監事監査報告書	

2018 年度事業ハイライト

【はじめに】

2018 年度は、財団法人ジョイセフが創立 50 周年を迎え、創立以来女性と妊産婦の健康と命を守る活動を続けてきた足跡を振り返り、関連団体、個人、企業、国連・国際機関、政府関係機関などからこれまで受けた多大な支援に対し、改めて感謝しつつ事業を実施した 1 年であった。創設者國井長次郎の「人間的家族計画」「人々が主体」という基本理念の継承を誓い、誰一人取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進と、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を享受できる世界を実現すること、ジェンダーの平等、女性と少女のエンパワーメントを目指し、妊娠・出産で女性が亡くなる世界を変えるために全力を尽くすことがジョイセフの存在意義であることを役職員全員が心に刻んだ。

【ジョイセフを取り巻く世界と日本の状況】

国際社会では、2017 年 1 月のトランプ政権によるメキシコシティ政策（GGR: グローバル・ギャグ・ルール）の再導入から 2 年、SRHR にとって厳しい状況が続いている。その一方で、2018 年 6 月にシャルルボアで開催された先進国首脳会議（G7 サミット）で、議長国カナダのトルドー首相がジェンダーの平等が G7 サミットの主要テーマであることを明言し、ジェンダー諮問委員会を発足させたことは、画期的であった。ジェンダー諮問委員会の G7 首脳への提言書で GGR の撤回が要求され、大臣会合でジェンダーに関連する SRHR の様々な課題が議論された。

日本は、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数で 2018 年も 149 カ国中 110 位と 3 桁の残念な順位にとどまっている。しかし、国内でも、SDGs への関心と理解が浸透するにつれ、ジェンダーや SRHR の課題もメディアで頻繁に取り上げられるようになってきた。ジョイセフも政策提言、シンポジウム、広報・キャンペーン等を通して、市民社会への情報発信を推し進めた。

【2018 年度事業の成果】

1. 開発事業の資金ソースの拡大

2018 年度は新規案件 2 件の契約が成立した。ひとつは政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）事業として、国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）の業務委託案件、もう 1 件は、ジョイセフが中・長期的に拡大を目指す企業との連携による案件である。Merck Sharp & Dohme Corporation 並びに MSD 株式会社との新規案件として、リプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスの質やアクセス改善による妊産婦の健康改善、家族計画サービス利用促進など、UHC を推進するための事業をミャンマーで開始した。資金拡大のための資金ソースとしてクラウドファンディングも活用し、ガーナ向けの支援が実現した。新規並びに継続の複数年度と単年度事業を合わせて、2018 年度は計 16 案件を実施した。

2. 提言活動（アドボカシー）事業の進展

国内外の市民社会ネットワークとの連携を強化するだけでなく、グローバルネットワークの構築や拡大が進み、政策レベルの視点と現場の活動を推進するジョイセフならではの草の根の視点から、日本の発信力を高めることに貢献した。特に 2019 年に日本が議長国となる G20 に向けて「G20 サミット市民社会プラットフォーム」のジェンダーユニットと保健ユニットの双方に参加して政策提言への準備を行い、さらに UHC 推進のためのグローバルな市民社会ネットワークにも中心的メンバーとなって UHC アドボカシーに尽力した。さらに、国際会議や各国指導者に向けて働きかける提言活動の中核として、幅広く専門家や影響力のある多様なアクターを巻き込むことに成功し、ジョイセフとしての発信力と存在感が飛躍的に高まった 1 年であった。

3. 国内支援拡大強化事業

2018 年度も、国内での支援拡大につながる 3 つの強化事業：ホワイトリボン運動、I LADY.、ランドセル事業が支援者維持・拡大の可能性を上げた。

(1) ホワイトリボン運動

ホワイトリボン運動の一環として実施し、支援拡大の柱のひとつであるホワイトリボンランは、参加者と拠点が年々増加し、イベントの認知度は確実に上がって、今後もより大きく育てていく事業と位置付けている。2015 年度第 1 回の参加者は全国で 946 人だったが、第 4 回目の 2018 年度は全国で約 3200 人の参加を得ることができた。

(2) ランドセル事業

ランドセルをアフガニスタンに贈る事業は 15 年目を迎え、2018 年度は、広報努力により多様なメディアによる情報発信が拡大し、テレビ局の取材も多く、大きな反響を得ることができた。集まったランドセルの個数も、前年度の 1.5 倍を上回る成果を上げた。途上国にランドセルを贈る団体も出てきているが、現地からの報告を毎年丁寧に発信することで、社会的信頼をさらに高めて、今後も拡大していくべき重要な事業である。

(3) I LADY.

I LADY. : Love, Act, Decide Yourself. の事業は、SRHR とジェンダー平等、女性と少女のエンパワーメントを端的かつパッケージとして表現するメッセージによって、若い世代の間に、ジョイセフの活動への理解と支援を拡大するだけでなく、親世代も含めて共感を得ることができるジョイセフ独自の国内啓発活動として定着しつつある。ジェンダーを問わず、啓発活動に加わるアクティビスト、ピア・アクティビストも増えている。シャネル財団の助成金により国内の活動を拡大することができ、日本の SRHR やジェンダーの状況を変えようとする動きにも応えることができる活動である。

事業報告

1. 海外及び国内における事業

1) 開発途上国における開発事業

1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、各国または地域レベルで、国際人口開発会議（ICPD: International Conference on Population and Development）の行動計画及び「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するために、女性、妊産婦、若者への裨益を目的とした SRHR を推進する様々なプロジェクトを実施した。特にゴール 3「保健」、ゴール 5「ジェンダー」、ゴール 17「パートナーシップ」への貢献を意識した事業展開を行った。その取り組みについて学会や外部機関によるセミナー等で、好事例として発表する機会が増えた。またザンビアでの事業は、外部専門家からの技術協力によりスポーツを通じた女性のエンパワーメント活動も開始し、日本政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業 SPORT FOR TOMORROW に認定された。

日本の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 50 年間で 36 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、一貫して地域住民のイニシアティブによる取り組みへの支援を行ってきた。社会行動変容コミュニケーション（SBCC: Social and Behavior Change Communication）活動を通して、住民一人ひとりが健康に対する意識を変えて望ましい行動を取るよう促すだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備のため、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化等も行った。

国際協力機構（JICA）による業務委託、草の根パートナー型による技術協力、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

これらの活動のため、事業実施国の国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会、政府関係機関等のカウンターパートと連携し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの役職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験と成果を国際会議等でも発表した。（別表 1-1 開発プロジェクト一覧、28 ページ、別表 1-2 海外派遣一覧、30 ページ参照。）

1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に SRHR に関わるサービスへのアクセスを向上することにより、地域住民、特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ケニア、ザンビア、スーダン、タンザニア、ウガンダの計 10 カ国で開発事業を実施した。「誰一人取り残さない」世界の実現に向け、保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、貧困、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られている等の悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。同時に、情報や知識を得る機会がないために母子保健・家族計画をはじめとする SRHR サービスを受けることが難しい状況に置かれた人々への健康教育・啓発活動、女性の健康行動に関する意思決定に重要な影響を及ぼす男性の知識・意識を変えるための様々な活動を行った。農村地域に加え、紛争から復興段階にある地域住民や、都市部のスラム街に暮らすシングルマザー等活動の対象が広がった。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にするために、現地の状況を把握・理解するための情報収集を十分に行い、現地の協力機関と協議を重ねた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携し、活動の受益者である女性（思春期の若者を含む）、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう十分な配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動につなげるための教材やツールの開発と制作にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘も継続した。

1-3-1) 開発事業一覧

【アジア地域】

- ア－１) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国（継続）
- ア－２) 事業名：ナンガハール州母子保健事業（対象人口：34,000人）
- ア－３) 資金協力：三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、一般財団法人クラレ財団、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金
- ア－４) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

- イ－１) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続）
- イ－２) 事業名：「リプロダクティブ・ヘルス(RH)に重点を置いたプライマリヘルスケア(PHC)強化プロジェクト」（対象人口：258,500人）
- イ－３) 資金協力：JICA
- イ－４) 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課・同健康推進課、バゴー地域保健局及びテゴン、パウカウン・タウンシップ保健局

- ウ－１) 実施国：ミャンマー連邦共和国（新規）
- ウ－２) 事業名：「サウ・アイン准農村保健所における母子保健サービス向上プロジェクト」（対象人口：約6,000人）
- ウ－３) 資金協力：ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社ズーム・ティー、株式会社ロゼッタ
- ウ－４) 連携機関：エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ保健局

- エ－１) 実施国：ミャンマー連邦共和国（新規）
- エ－２) 事業名：「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」（対象人口：約1,736,000人）
- エ－３) 資金協力：JICA
- エ－４) 連携機関：JICA、グローバルリンクマネジメント株式会社、ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、マグウェイ地域公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全6タウンシップ保健局及びマグウェイ地域ミンブー郡ミンブー及びプインピュー・タウンシップ保健局

- オ－１) 実施国：ミャンマー連邦共和国（新規）
- オ－２) 事業名：「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」（対象人口：約250,000人）
- オ－３) 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation, MSD 株式会社
- オ－４) 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域の2タウンシップ保健局

- カ－１) 実施国：ネパール連邦民主共和国（継続）
- カ－２) 事業名：ネパールの若者へSRH支援（対象人口：5,000人）
- カ－３) 資金協力：資生堂ジャパン株式会社（インテグレート）、ホワイトトリボンラン、支援者寄附金

カー 4) 連携機関：ネパール家族計画協会 (FPAN: Family Planning Association of Nepal)、資生堂ジャパン株式会社、ホワイトトリボンラン他

キー 1) 実施国：ベトナム社会主義共和国（継続）

キー 2) 事業名：助産師能力強化研修を通じた母子保健支援（クアンチ省、クアンビン省）

キー 3) 資金協力：全国電力関連産業労働組合総連合

キー 4) 連携機関：ベトナム助産師会 (VAM: Vietnamese Association of Midwives)、全国電力関連産業労働組合総連合

【アフリカ地域】

クー 1) 実施国：ウガンダ共和国（継続）

クー 2) 事業名：ウガンダでの PPP による SRH サービスと質の向上プロジェクト（Japan Trust Fund 事業への協力）

クー 3) 資金協力：サラヤ株式会社

クー 4) 連携機関：サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチャリング・ウガンダ、国際家族計画連盟 (IPPF)、リプロダクティブヘルス・ウガンダ (RHU)、外務省

ケー 1) 実施国：ガーナ共和国（継続）

ケー 2) 事業名：「ガーナ・地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」（対象人口：90,065 人）

ケー 3) 資金協力：JICA

ケー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会 (PPAG: Planned Parenthood Association of Ghana)

コー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規単年度）

コー 2) 事業名：医療資機材供与（対象人口：85,575 人）

コー 3) 資金協力：ホワイトトリボンラン 2018 寄附金

コー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局

サー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規単年度）

サー 2) 事業名：母子保健推進のためのオート三輪寄贈プロジェクト

サー 3) 資金協力：支援者寄附金（クラウドファンディングによる寄附金）

サー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会

シー 1) 実施国：スーダン共和国（継続）

シー 2) 事業名：「プライマリーヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェクト」（対象人口：3,600,000 人）

シー 3) 資金協力：JICA

シー 4) 連携機関：JICA、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、スーダン連邦保健省、ハルツーム州保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省

スー 1) 実施国：スーダン共和国（継続）

スー 2) 事業名：「ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」（対象人口：66,439 人）

スー 3) 資金協力：JICA

スー 4) 連携機関：JICA、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、連邦行政委員会、スーダン連邦保健省、北ダルフル州保健省、南ダルフル州保健省、西ダルフル州保健省

セー 1) 実施国：ザンビア共和国（継続）

セー 2) 事業名：「コッパーベルト州妊産婦支援事業(女性の自立と健康プロジェクト)」（対象人口：245,000 人）

セー 3) 資金協力：株式会社リンク・セオリー・ジャパン/支援者寄附金

セー 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局、Fayfabrics Ltd

ソー 1) 実施国：ザンビア共和国（継続）

ソー 2) 事業名：「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」（対象人口：340,000 人）

ソー 3) 資金協力：外務省

ソー 4) 連携機関：外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局、ルフニャマ郡保健局他

ター 1) 実施国：アフリカ 4 カ国：ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国（継続）

ター 2) 事業名：アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム（対象人口：4 カ国計 1,350,000 人）

ター 3) 資金協力：武田薬品工業株式会社

ター 4) 連携機関：武田薬品工業株式会社、各国家族計画協会（PPAG、PPAZ、タンザニア家族計画協会（UMATI: Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania）、ケニア家族計画協会（FPOK: Family Planning Option Kenya））、各国保健局、他セクター等。

1-3-2) ODA 連携プロジェクト

アジア地域では、ミャンマーで JICA 草の根技術協力事業を継続したほか、業務委託による技術協力プロジェクトを、グローバルリンクマネジメント株式会社との共同企業体で 2019 年 2 月に開始した。アフリカ地域では、ガーナで、2017 年 1 月に開始した 4 年間の JICA 草の根技術協力事業、ザンビアで 2018 年 1 月に開始した外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業を継続した。スーダンでは、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングとの共同企業体による JICA の技術協力プロジェクトを継続し、またスーダンで同社が JICA 委託事業として実施する平和構築プロジェクトに、引き続き補強団体として地域保健分野で協力した。

【アジア地域】

① ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルス（RH）に重点を置いたプライマリヘルスケア（PHC）強化プロジェクト」（継続）

本事業（事業期間：2017 年 9 月～2020 年 8 月）は、バゴー地域のテゴン及びパウカウンの 2 タウンシップで、リプロダクティブ・ヘルスサービスの向上とその利用増加を目指している。今年度は、助産師の技能強化を目指し、基礎的緊急産科・新生児ケアとコミュニケーションスキル改善のための研修を実施した。また、昨年度養成した母子保健推進員に対して、先行地域との相互視察研修（選抜された優秀な推進員）と 1 日間の再研修（全員）を実施した。また、住民参加型保健計画の進捗と成果を地区ごとに振り返り、2019 年の活動計画を策定した。

② ミャンマー「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクトプロジェクト」（新規）

2019 年 1 月から 5 カ年の事業（実施期間：2019 年 1 月～2024 年 2 月）を、マグウェイ地域の 8 タウンシップを対象に開始した。目的は、末端の農村保健所や准農村保健所等の公的保健施設で生涯を通じた基礎保健サービスが提供できるようになること、保健活動におけるコミュニティの参加が強化されること、及び基礎保健サービス提供の実施枠組みが策定されることである。

今年度は、中央保健省、マグウェイ地域の公衆衛生局及び対象 8 タウンシップの保健局を対象としたキックオフ会合を行い、関係者間でプロジェクトの概要に関する共通理解を持つとともに、基礎保健サービス提供やコミュニティ参加に関する現状調査を開始した。

【アフリカ地域】

③ ガーナ「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」（継続）

本事業（事業期間：2017 年 1 月～2019 年 12 月）は、2 歳未満児とその母親に必要な保健情報とサ

ービス（産前産後健診、専門技能者の介助による出産、家族計画等）へのアクセスの増加を目的として、母子保健推進員（保健ボランティア）の育成による情報の伝達、保健スタッフによるクライアント・フレンドリー・サービスの提供のための研修、地域と保健施設の連携体制の強化を主な柱としている。2018 年度は、プロジェクト運営委員会による進捗の確認、母子保健推進員による啓発教育及びレファラルの開始、保健施設における 5S 実施のモニタリングと優秀者の表彰、保健スタッフ 107 名を対象とした 5S 再研修、コミュニティ母子保健会合、母子保健推進員定例会合、郡保健局によるアウトリーチ活動を実施した。

④ スーダン「プライマリーヘルスケア(PHC)拡大支援プロジェクト」（継続）

PHC サービスに関わる人材の能力と施設機能の向上、コミュニティでの自発的な保健活動推進、これら現場での活動を支えるスーダン政府の保健行政マネジメント全般の強化に包括的に取り組んでいる（事業期間：2016 年 6 月～2019 年 6 月）。今年度は、四半期モニタリングを通じて、ゲジラ州とカッサラ州の 15 の対象コミュニティで設立された保健委員会による保健推進活動強化のための技術支援を行った。また、プロジェクト実施による効果を計るため、コミュニティ活動に関するエンドライン調査を実施した。

⑤ スーダン「ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」（継続・完了）

本事業は、長年の紛争の影響で低い水準にある保健・水供給・職業訓練・計画調整分野の行政サービスを、行政機関職員的能力強化により向上することを目的として実施された（事業期間：2015 年 5 月～2019 年 3 月）。案件最終年度にあたり、コミュニティ自身による案件終了後の将来計画策定、保健委員会の機能強化の確認、成果のモニタリング、エンドラインサーベイのまとめ等を支援した。また、連邦保健省ヘルスプロモーション局、ダルフル 3 州の州保健省と共にヘルスプロモーション・ハンドブックを作成した。

⑥ ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」（継続）

本事業（事業期間：2018 年 1 月～2021 年 1 月）は、研修による保健サービスの質の向上及び女性が必要とするケアを 1 カ所で提供するワンストップサービスサイトの設置等により、若者や妊産婦を含む女性の生涯にわたる保健サービス利用の増加を目指している。2018 年度は、スタートアップ会合、マサイティ郡ンジェレマニ地区（ワンストップサービスサイト）での母子保健棟、出産待機施設、助産師住居及びユースセンターの建設、地区保健運営委員会（6 サイト）へのオリエンテーション、保健医療従事者の研修、住民の知識と保健医療サービスへの満足度を計る出口調査、母子保健推進員の育成及び若者ピア・エデュケーターの育成、スポーツを通じた若者女性のエンパワメントとリーダーシップの向上を目指した研修などを実施した。

1-3-3) 国際機関連携プロジェクト

2018 年度は、ODA 事業と企業等との連携による複数の新規プロジェクトが開始されたため、国連・国際機関との連携プロジェクトは実施を見送った。

1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

妊産婦をはじめとする女性の命と健康を守り、女性のエンパワメントを推進するため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

【アジア地域】

① アフガニスタン（継続）

アフガン医療連合センター（UMCA）と連携し、ナンガハール州ジャララバード市において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱 UFJ 銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と同行の支援金の他、一般財団法人クラレ財団、公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフフレンズ等の支援者からの支援金を活用した。母子保健クリニックでの

診療や啓発教育活動、助産師による訪問指導活動や母子栄養改善を目指した活動を通じて、対象地域の母子保健の向上に努めた。UMCA と連携した母子保健クリニックへの支援は、2002 年から継続している。

② ネパール（継続）

ネパール家族計画協会（FPAN）と連携し、カトマンズ盆地及びマクワンプール郡で、ピア・エドュケーターを対象に、包括的性教育（Comprehensive Sexuality Education: CSE）の研修を行った。化粧品ブランドのインテグレート（資生堂ジャパン株式会社）の協力（2016 年 11 月～）で、メイクアップのレッスンをプログラムに組み込んで実施することで、男尊女卑が根強く、また性に関することを口に出しにくいネパールで、若者参加を促すための有効な手法となった。研修を修了したピア・エドュケーターたちはラジオ番組でも CSE 啓発活動も実施した。

③ ベトナム（継続）

ベトナム助産師会（VAM）と連携し、ベトナムのトゥア・ティエン・フエ省の女性健康センターを拠点に、全国電力関連産業労働組合総連合の支援による「助産師能力強化研修を通じた母子保健支援」プロジェクト（事業期間：2017 年 1 月～2019 年 12 月）を実施し、農村・遠隔地で働く助産師の能力強化研修を通じて、出産可能年齢の女性及び産婦から中高年までの女性の生涯にわたる健康の向上、質の良いリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供を目指している。2018 年度は、中心的な役割を果たす女性健康センターが、ベトナム全国の母子保健向上のための中核施設としても機能できるよう、国の認定に必要な保健省認定講師の育成を行った。

④ ミャンマー（新規）

「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」（2016 年終了）のフォローアップとして、対象としたチャウンゴン・タウンシップで妊産婦の健康改善のため、株式会社ズーム・ティーの支援により、サウ・アイン准農村保健所に医療資機材等を寄贈した（2018 年 6 月）。また、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社ズーム・ティー、株式会社ロゼッタの三社の支援を受け、サウ・アイン准農村保健所に助産師及び公衆衛生官が 24 時間常駐できるようにスタッフ宿舍の建設を開始した（2019 年 1 月）。2019 年 5 月の完成を目指している。

⑤ ミャンマー（新規）

MSD 株式会社による世界の妊産婦死亡ゼロを目指すグローバル NGO 支援プログラム「MSD for Mothers」に、日本では初の実施団体に選ばれ、2019 年度から活動を開始する。そのための準備としてミャンマー連邦共和国の保健スポーツ省公衆衛生局等と連携し、同国南西部のデルタ地帯にあるエヤワディ地域において、対象となる 2 タウンシップの選定に向けた情報収集を開始した。（事業期間：2019 年 3 月～2022 年 3 月）

【アフリカ地域】

⑥ ウガンダ（新規）

IPPF が日本政府より受けている日本信託基金（Japan Trust Fund: JTF）に民間資金を投入する形で、IPPF、リプロダクティブヘルス・ウガンダ（RHU）、サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチュアリング・ウガンダ、ジョイセフの 5 者での官民連携（PPP）により、ウガンダでの SRH サービスと質の向上を目指して事業を開始した。（事業期間 2018 年 5 月～2020 年 4 月）ウガンダ 16 県内で選定された医療機関で、SRH サービスや質の向上のために医療従事者への研修等を行うと同時に、院内感染を防ぐためサラヤ提供のアルコール消毒剤の活用を通じ、医療機関での衛生管理を行った。

⑦ ガーナ（単年度事業・終了）

ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡において、保健施設までの移動が特に深刻な課題となっているシェオホーデン村とオロボン村に、村から保健施設へ妊婦を緊急搬送するオート三輪の寄贈を行った。クラウドファンディングを通じて寄せられた支援者からの寄附金を活用し、活動を実施した。

⑧ ガーナ「医療資機材供与」（新規単年度事業）

2018年3月に実施した「ホワイトリボンラン2018」の寄附金により医療資機材を購入し、ガーナイースタン州コウ・イースト郡の各保健施設に提供した。提供資機材は、母子保健サービスの提供に必須である分娩台、分娩キット、血圧計、乳児用体重計、血糖値測定器、ヘモグロビン検査機、ドップラー、蘇生バッグ、等である。これらの基礎的医療機材の配付により、より質の高い母子保健サービスの提供、ひいては保健医療サービスに対する住民の需要増加への対応が可能になった。

⑨ ザンビア（継続）

コッパーベルト州妊産婦支援事業をザンビア家族計画協会（PPAZ）と協働で実施した。ジョイセフフレンズやホワイトリボン寄附金により、ワンストップサービスサイトであるムポングウェ郡ミカタ地区の井戸の設置、保健医療従事者のデータ収集・報告に関する研修等を実施し、包括的な母子保健サービスと持続性に向けた啓発教育活動を強化した。

また、株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援のもと、PPAZ 及びマサイティ郡と連携し、プロジェクトの活動に、女性の自立支援のコンポーネントを追加した。女性のエンパワーメントを目指すザンビア国内のデザイン縫製会社であるFayfabrics Ltd.の協力を得て、主に裁縫技術と小規模収入創出に関する基礎研修を実施した。同事業で寄附されたミシンを活用し、リプロダクティブ・ヘルス教材であるジョイセフエプロンを現地で作り、収入創出活動すると同時に、ジョイセフエプロンを使って月経、妊娠、家族計画等の啓発活動を行っている。

⑩ アフリカ4カ国（ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア）（継続）

武田薬品工業株式会社の支援による「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」（4カ国総対象人口135万人）（事業期間：2018年1月～2022年12月）で、アフリカ4カ国の家族計画協会と連携し、各国における活動を本格始動した。4カ国で基礎調査を行い、対象地区のリプロダクティブ・ヘルスの現状について、関連指標の統計データを収集し、住民のサービス利用状況及びその背景を確認した。また、関係者とのスタートアップ会議、母子保健推進員やピア・エデュケーター等のコミュニティボランティアの育成と地域啓発活動の開始、保健医療従事者を対象とした研修やモニタリング強化研修等を実施した。2018年9月には、日本の戦後の母子保健向上のノウハウや経験を学び、各国でのプロジェクト活動の詳細計画を策定することを目的に、各国から主要なプロジェクト関係者を日本に招き、本邦研修を実施した。

1-4) 成果

【アジア地域】

① アフガニスタンでは、女性スタッフを多数配置し、女性に配慮した母子保健クリニックの環境づくりに加えて、医薬品の調達を増やしたことにより、昨年度より5000人多い延べ約3万2,400人の妊産婦、女性と子どもに、リプロダクティブ・ヘルスサービスや各種保健医療サービスを提供することができた。また、助産師による訪問指導や母子栄養に関するカウンセリングや料理教室等の新規活動を推進し、クリニックでの母子保健サービスの利用を促し、より栄養価の高い食生活について母親たちの意識の変容に貢献した。これらの活動を通して地域の母子保健の向上に寄与した。

② ネパールでは、カトマンズ盆地やマクワンプール郡で、若者33人の新たなピア・エデュケーター（以下ピア）が誕生した。また、既存の18名のピアに対しても再研修を行い、ピアのモチベーションや知識を保つことにも寄与した。これらのピアたちは、カトマンズ盆地やマクワンプール郡の10代～20代の若者たちに対し、学校やユースセンターで啓発活動を行い、80回のセッションで2,475人に対し包括的性教育を届けた。さらに、昨年度に引き続き、ネパールで人気のラジオ番組にピアたちが登場し、リスナーの若者たちのSRHRに関する悩みや質問に答えながら約20万人の若者たちに啓発することができた。

③ ベトナムでは、「助産師能力強化研修を通じた母子保健支援」の一環として、ベトナム助産師会が運営する女性健康センターが、保健省認定の研修を行う資格を取得するため必要な上級講師認定研修を実施し、医師や助産師を含む22名が修了した。これにより、ベトナム助産師会は、2019年5月に国家認定研修センターの資格を取得できる見込みとなった。女性健康センターが国の認定を受

けた後には、全国の助産師を対象に能力強化研修を提供できるようになるため、ベトナム全国の母子保健の向上への貢献が可能になる。

④ ミャンマーでは、「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」の一環として実施した 2018 年の参加型保健活動により、各地区で母子の命を救うための緊急搬送支援体制が整い、母子保健推進員を表彰する取り組みがモチベーションの維持に繋がっている。また、助産師の能力強化研修により妊産婦保健サービスの質を向上し、公的保健サービスを利用しやすい環境が作られつつある。また、テゴン・タウンシップで 1124 名、パウカウン・タウンシップで 1046 名、合計 2170 名の母子保健推進員の再研修を実施し、各地区で母子保健推進員が助産師と連携し、健康教育活動やサービスへの照会活動が強化された。

⑤ ミャンマーのサウ・アイン准農村保健所は、分娩台や診療ベッド等の医療機材が配置され、日中の保健医療サービスの提供が可能になった。しかし、配属されている助産師及び公衆衛生官用の住居がなく 24 時間の保健医療サービス提供が不可能なため、施設敷地内にスタッフ宿舍の建設を開始した。

【アフリカ地域】

⑥ ウガンダでは、SRH のサービスと質の向上のために、16 県内で選定された 56 の医療機関の医療従事者に対し、包括的な感染予防対策の他、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の研修等を行った結果、これら医療機関の衛生状態が上がった。また、これら医療機関にアルコール消毒剤を配付し、さらに WHO で定められている手指消毒のタイミング（5 Moments）等に関して研修を行った結果、現在は 300～350 名の医療従事者たちが、望ましいタイミングで手指消毒を行うようになった。さらに、プロジェクト開始後約半年で、対象地区の 21,787 名に対し、SRH サービスを届けることができた。

⑦ ガーナでは、イースタン州コウ・イースト郡シェオホーデン村とオロボン村にオート三輪車の引き渡しにあたり、ドライバーの確保や燃料費の捻出方法等コミュニティに合った運営方法について 2 つの村で話し合いが実施された。これにより、住民自身によってオート三輪の維持・管理を行うための準備を通して、村全体の意識が向上した。オート三輪が寄贈されたことで、妊産婦を保健施設へ搬送し緊急の場合にも必要な保健サービスを提供できるようになり、より多くの母親と乳幼児の命を守るための環境を整えることができた。

⑧ ガーナでは、6 月から活動を開始した母子保健推進員により、家庭訪問 5,267 件、保健教育セッション 5,655 件（2018 年 6 月～12 月）が実施された。また、母子保健推進員の活動進捗把握及び保健知識の伝達、課題の解決等のため、母子保健推進員と保健スタッフによる定期会合も開始され、コミュニティと保健施設間の情報の循環が促進されている。研修や基礎的医療資機材の供与によって保健スタッフのモチベーションが高まり、保健サービスの質が向上した。その一方、経済的に生活が非常に厳しい地区であること、復学等の理由で保健スタッフの人数が激減していること、また人口も減少している状況である等から、医療従事者のもとで出産する女性の割合や産前健診受診率、産後健診受診率等の指標が、母子保健推進員の啓発活動等の努力に反して、改善のレベルが芳しくないことが課題として認識された。保健スタッフ人数増加のためのアドボカシーを実施するとともに、2019 年度に調査を実施し、対策を検討し、かつ指標に補完できるデータを収集することを関係者と合意した。

⑨ ザンビアでは、前フェーズの事業から 4 カ所目となるワンストップサービスサイトをマサイティ郡ンジェレマニ地区に整備し、質の良い保健サービスの提供が可能となった。保健施設での出産は、2018 年に 50.5%（年間 800 件）となり、2017 年の 45.9%（年間 713 件）から 4.6 ポイント増となった。本年度は、プロジェクト対象地（6 地区）で 180 名の母子保健推進員、60 名の若者ピア・エドゥケーターを養成し、彼らから思春期保健、妊娠・出産、子宮頸がん、乳がん等の女性の健康に関する知識と情報を得た住民の数は、22,000 人に達した。保健省、州保健局、郡保健局、保健センターからの参加者が、本邦研修で策定した活動計画に基づき、中央保健省で母子手帳の導入準備が開始されたほか、ワンストップサービスサイトでの子宮頸がん検査の導入等が検討されている。

プロジェクト初期から活動の継続、発展に向け、住民主体によるコミュニティ活動計画を立案し、定期的なレビューが各地で行われている。前フェーズで制作した母子保健推進員（SMAG）ハンドブック（英語版）は現地語版が作成され、これまで以上に、コミュニティが有効に活用できる教材となった。さらに、外部専門家による技術協力により、スポーツを通じた若者女性のエンパワーメントとリーダーシップの向上を目指した研修の実施により、各地でスポーツを取り入れた啓発教育活動が活性化された。

⑩ スーダンの PHC 拡大支援プロジェクトでは、カウンターパートである州政府職員との四半期モニタリングを通じた指導により、各保健委員会が地域の保健向上に主体的に取り組むようになり、妊産婦や子どもの緊急搬送の仕組み、栄養不良児の治療の促進、定期的なゴミ収集システムの導入、保健センターや学校のトイレ建設、学校での保健活動、生徒による家庭への保健メッセージの伝達、地域の清掃活動、住民からの寄附による基金の設置等、活動を多様化させた。ボランティアの勧誘や研修を自分たちで行い、住民への情報伝達を担う人材を増やし、活動対象区域を広げているコミュニティも出ている。対象地域であるゲジラ州保健省は、本事業の活動を継続・拡大する計画を策定し、2019 年の活動が予算化された。

⑪ スーダンのダルフル 3 州における平和構築事業では、コミュニティのニーズに基づいた保健サービスを提供できるように、州保健省の能力を向上させ、双方の信頼関係を醸成するというプロジェクト目標の達成に貢献できた。15 の対象コミュニティで、保健委員会が保健活動計画を策定し取り組み始め、コミュニティ保健プロモーターによる保健教育活動が普及し、いくつかの地域では自発的な清掃活動や保健ボランティア増加のための研修実施等の広がりが見られた。これらの活動を通し、住民自身が、問題解決に取り組む主体であるという認識が州保健省及び住民に広まった。州保健省とコミュニティが協力して活動を実施したことで、プロジェクト実施前と比較して、対象 15 のうち 10 コミュニティが、州保健省とコミュニティの関係性が向上したと認識、また、州保健省による保健サービス提供における公平性については、11 コミュニティが向上したと認識していた。ほとんどの対象コミュニティで、マラリアや下痢症の 5 歳未満児に必要な保健サービスを以前よりも受けるようになった認識する家庭が増える等の結果が得られた。

⑫ アフリカ 4 カ国（ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連邦共和国、ケニア共和国）で実施した「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」の 2018 年度事業では、全 4 カ国で基礎調査を完了し、各国でプロジェクトを進めるにあたって必要な統計データや情報を収集することができた。ケニア、タンザニア、ガーナで開催した関係者とのスタートアップ会議では、プロジェクトの円滑な実施に向けた関係者間のネットワークが構築された。各国での進捗度合いに応じて、保健ボランティアの育成や保健医療従事者を対象とした研修を実施し、プロジェクト推進のための基礎が整いつつある。9 月には 4 カ国から 13 名のプロジェクト関係者を日本に招き、日本の戦後の住民を主体とした保健推進活動の経験や、地方自治体の母子保健推進の取り組みを学ぶ本邦研修を実施し、その学びが各国での戦略づくりに役立った。

2) 提言活動事業

2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健、家族計画を含む SRHR、UHC 等の国際保健の課題、さらにはジェンダーの平等や女性のエンパワーメントに関して、日本国内だけでなく国際的規模で人々の啓発を図るため、国連・国際機関及び国内外の NGO/NPO 等の市民社会ネットワークとも連携して提言活動を行った。グローバルな開発の視点から人口問題を見ると、開発途上国、特にアフリカで急増する人口、人口構造の急激な変化、紛争等による大量の人口移動、経済のグローバル化等が要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化等の問題が起きている。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の高さが挙げられる。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの重要な課題に効果的に取り組むための提言活動を実施した。（別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催及び参加一覧、33 ページ、別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧、34 ページ、別表 2-3 政策提案に向けた対話開催及び参加一

覧、34 ページ、別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧、37 ページ参照。)

2-2) 目的

- ① 世界の SRHR やジェンダーの平等、人口問題等に関して、政府及び国際機関の行政関係者、政策決定者、専門家、オピニオンリーダー等に対して提言活動を有効な機会を捉えながら国内外で行い、認識の拡大と国際保健に対するさらなる支援の獲得を目指す。
- ② 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の開発途上国における保健分野の政府開発援助 (ODA) に対して、援助効果を高めるために草の根の視点からの提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。

2-3) 活動

2-3-1) 海外における提言活動

- ① ジュネーブで開催された UHC2030 の CSEM (Civil Society Engagement Mechanism) の対面会合に参加し、時期を同じくして開催される UHC2030 の実行委員会に対する市民社会からの提言や CSEM の今後の拡大に向けた討議を行った (6 月 1 日～2 日)。また、12 月にニューヨークで開催された第 2 回目の対面会合に参加し、国際 UHC デーを国連本部から発信した (12 月 10 日～11 日)。
- ② ドイツ・ベルリンで開催された第 16 回人口・持続可能な開発に関する国際会議に参加し、「SRHR に関するグットマッハー・ランセットコミッション」が 2018 年に発表したレポート「前進を加速する～すべての人に SRHR を～ (Accelerate progress—sexual and reproductive health and rights for all)」に基づき、さらに SRHR を進めるための政策的・実践的戦略を議論した (10 月 23 日～24 日)。
- ③ ルワンダ・キガリで開催された家族計画国際会議に参加し、家族計画に関する世界的な動向と最新事情を入手した (11 月 12 日～15 日)。
- ④ タイ・バンコクで開催された国際保健に関するマヒドン王子国際保健会議に参加し、非感染性疾患 (NCDs: Non Communicable Diseases) に関する国際的動向を入手するとともに、UHC に関する分科会で市民社会からの意見を代表して「誰一人取り残さない」UHC に関して発表した (1 月 29 日～2 月 3 日)。

2-3-2) 国内における提言活動

- ① ジョイセフの I LADY. アクティビストと国会議員が対話する会合を 2 度開催し、現職国会議員と影響力ある女性たちが忌憚のない意見交換をした。女性の抱える課題やジェンダーの問題、包括的性教育の必要性等を国会議員に訴えた (4 月、9 月)。
- ② G7 を前に、弁護士や新聞記者らを登壇者に招き「本当の『女性活躍』とは？」と題したシンポジウムを開催し、G7 に含めるべきジェンダー平等に関する市民社会の声を集めた。取り残されがちな女性、複合差別に陥りやすい人たちの立場を提言に含める働きかけを行った (5 月 22 日)。
- ③ TICAD 閣僚級会合が東京で開催され (10 月 5 日～7 日)、アフリカ諸国からの要人が東京に集う機会を利用し、市民社会の戦略会議を開催。「私たちが望む TICAD」に向けた市民社会の 7 つの壮志を提言した。またサイドイベントや関係者との会合を持った。
- ④ 2019 年の G20 開催に向け、UN Women、超党派の国会議員等と共催で「G20、女性活躍、そして SDGs ゴール 5 へ～ジェンダーギャップを解消するために～」シンポジウムを開催した。企業やマスコミ等を巻き込み、国内におけるジェンダー課題や G20、SDGs ゴール 5 に対する国内におけるジェンダー議論を盛り上げた。
- ⑤ 2019 年大阪で開催される G20 に向けた市民社会が開催する C20 (2019 年 4 月) に向け、海外及

び国内の市民社会関係者が集い、市民社会の提言書について議論する C20 対面準備会合に参加し、国際保健分野及びジェンダー分野で司会進行やコーディネーターを務めた他、市民社会からのジェンダーや国際保健に関する取りまとめ役を担った。さらに、政府との対話等でも市民社会からの意見が組み入れられるよう交渉を重ねた。

2-3-3) 通年の提言活動

① 外務省等政府に対する働きかけ

IPPF 本部や地域事務局長が来日した際（5 月、10 月）には、外務省との政策討議や、補正予算獲得のための討議をする等、IPPF への拠出金を維持・確保するための協議を実施した。また地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global Issues Initiative/ Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO 懇談会の事務局の運営業務を通して、積極的な政策提言活動を行った。この懇談会には保健分野の国際協力を行う NGO が 29 団体参加した。本年度は計 6 回の懇談会（4 月 19 日、6 月 22 日、8 月 30 日、11 月 15 日、1 月 17 日、3 月 14 日）を開催し、1994 年 3 月の第 1 回会合以降、合計 143 回を数えた。さらに、NGO・外務省の定期協議会や ODA 政策協議会、男女共同参画予算の各省へのヒアリング等に参加し、外務省をはじめとする開発事業に関する提言活動も行った。

② 国会議員に対する働きかけ

年度を通して、SDGs 推進や、ジェンダー平等、国際保健等に関わる各政党や超党派の議員連盟と市民社会の対話を開催し、あるいは参加し、ジェンダーの平等や国際協力への取り組み支援を訴えた。また IPPF 本部や地域事務局長が来日した際に個別に国会議員に会い、SRHR への支援を進言した。

③ 多分野のステークホルダーへの働きかけ

国内の NPO/NGO のネットワーク一般社団法人「SDGs 市民社会ネットワーク」に参加し、ジェンダーユニットの共同世話人として活動した。主な活動としては政府の作成した SDGs アクションプランに対し、ジェンダーの平等を推進する他の市民団体の意見を集約して政府へのボトムアップアクションプランの提言を行った。また SDGs ジェンダーユニットとして、G20/C20/W20 に向けたジェンダー平等達成を呼びかけるためのシンポジウムや勉強会を 4 回開催した他、C20 ジェンダーのワーキンググループを作り国内のジェンダー関連の議論を牽引した。

TICAD に向けた市民社会ネットワーク、Afri-Can（アフリキャン）にも参加し、2019 年に開催される TICAD7 に向けた協議会に加わったり、IPPF や UNFPA 等とサイドイベントの企画を行った。さらにジョイセフ代表理事は、武見敬三参議院議員を議長とする「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」の運営委員会に市民社会の代表として複数回参加し、市民社会の声を届けた。

④ 上記の提言活動を強化するために、SDGs ジャパンのジェンダーユニットの幹事としての役割を果たしたほか、IPPF 東京連絡事務所として IPPF の活動を広く広報するため、ホームページの更新や広報グッズ等を制作した。

2-4) 成果

2018 年の政策提言活動により、2018 年 12 月に日本政府が発表した「SDGs アクションプラン 2019」においても、2018 年に引き続き、日本の「SDGs モデル」の方向性に、「人間の安全保障」に基づき、女性のエンパワーメント、保健、教育に貢献」と大項目に掲げられ、「UHC の達成」のほか「女性に対する暴力の根絶」が明記された。また、自民党・政治制度改革実行本部の「党改革に関する提言」において「小中学生段階の早期からの適切な性教育、産後ケア、不妊治療をはじめ、待機児童、女性経営者の育児休業・雇用保険、フリーランスの地位向上等、未だに十分に組み込まれていない女性に関する課題を検討し、施策に反映させる。」と記載され、首相からは大事なことは実行していくとの回答が得られた。

また、2018 年度の提言活動の成果は、2019 年大阪 G20 サミットや、2019 年横浜開催の TICAD7 に反映していくため、今後も弛みない活動が不可欠である。

日本政府の IPPF への拠出金に関しては、国際保健関連の拠出減に伴い微減を余儀なくされた。補

正予算に関しては、本年は申請なしのため、拠出はなかった。

3) 広報活動事業

3-1) 概要

2018年度は、世界の「#Me too キャンペーン」の潮流に乗り、SRHRに関する話題が多くメディアで取り上げられた年となり、ジョイセフが専門とするSRHR分野への関心も高まり、広報活動によって追い風となった。相乗効果を狙い、国際女性デーや国際ガールズデー等、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングで、ジョイセフのウェブサイトや広報紙、SNS等の媒体でSRHRのテーマに沿って広報活動を行った。

開発途上国や国内の被災地の女性が置かれている現状とSRHRの問題が多様なメディアから発信されるように、プレスリリースやウェブサイトのニュース配信で積極的に働きかけた。また、日本が抱えるジェンダーやSRHRの問題に対する日本国内の意識向上が、国内外の課題改善にも不可欠であると考え、キャンペーンのウェブサイトやワークショップで情報を発信し、ユーザーや参加者への問題提起を継続した。さらに、妊産婦と女性を守る国際協力活動の重要性への理解を浸透させるため、SDGsに関する情報やジョイセフの取り組みを発信し続けた。

3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特にSRHRの現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 国際基準に基づいたSRHRに関する情報発信を通じて、開発途上国及び日本の女性の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ③ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等とも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

3-3) 活動

ジョイセフが取り組むSRHR分野の課題、人口問題、国際保健の目標達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の視点から多面的に分析し検討を加え海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。

① 機関紙・ニュースレター等の発行

SRHR情報紙「RH+」（アール・エイチ・プラス）を年3回発行した。SRHRやジェンダー平等推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の専門家等の意見、開発途上国の女性たちの声等を掲載した。SDGsや国際会議に関するアドボカシー活動の話題を中心に発行し、国会議員や関連省庁を含む政策立案関係者、各界の著名人等に配付した。

ア) 第21号(7月)、第22号(50周年記念特別合併号/11月) 第23号(3月) 発行

イ) 発行部数 各1,500部(第22号は5,000部)

② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるように工夫して情報発信を行った(年3回)。主な内容は途上国での支援活動内容と、駐在スタッフ紹介、支援を受けた女性たちの声、国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介等で、ジョイセフフレンズ(ジョイセフへの定額寄附者)、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者、ジョイセフスポット(ジョイセフの活動に賛同し、広報協力をする店舗)等に配付した。

ア) 第30号(7月)、第31号(50周年特別合併号/11月) 第32号(3月) 発行

イ) 発行部数 各3,000部(第31号は5,000部)

③ 「ジョイセフ年次報告書 2017」の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2017」を発行し配付した（2,000 部、7 月 1 日発行）。プロジェクト活動報告ページに現地の女性たちの声、現地政府、ジョイセフ担当者等の声を掲載、2017 年のニュース等をコラムにし掲載した。

④ ホームページ上での広報・企画・運営

主催・共催のイベントや記念日（国際女性デー、母の日、ジョイセフ 50 周年記念、国際ガールズデー、UHC デー）に合わせたニュースページや特集ページを立ち上げた。ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）を連動させた情報発信を強化し、イベントと同時または直後に動画コンテンツを制作・公開し、ジョイセフの活動の最新報告を行った。

ジョイセフ・チャリティショップサイトでは広報啓発ツールを兼ねたチャリティアイテムを継続頒布した。

⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援の活動報告や支援の呼びかけ、SDGs についての理解促進を目的としたイベントなどを企画・運営した。企業や団体が主催するイベントにも積極的に参加や協力をし、広報活動・資金調達につながる機会を得た。

⑥ 広報媒体の制作・広告

キャンペーンやイベントの必要時にウェブサイトの更新、展示パネル及びチラシ等の制作を行った。また、ジョイセフフレンズ入会案内チラシをリニューアルし、はがき付きで申込みしやすい体裁にした。

2018 年度は広告にも取り組んだ。2017 年度末から実施した、都営地下鉄の車両窓ガラスのステッカー広告は、ジョイセフフレンズを募る内容で 2018 年 12 月まで掲示された。ジョイセフフレンズ入会案内を既存の都度寄附者、ジョイセフフレンズ層（主として 30 代～40 代）と同じ世代が利用する通信販売で入会案内を商品に同梱する広告も実施した。

⑦ メディアへの情報発信

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等のメディアリストを更新し、オンラインの情報サイトのコンタクトを充実させた。また、地方での活動の増加に伴い、地方メディアのリストを別途新規作成した。それらのリストに対し、15 件のプレスリリースや個々の記者にメールで情報を配信し、反応のあったメディアの取材や対応を行った。2018 年度は特に「思い出のランドセルギフト」キャンペーンが、NHK、民放、地方局等で取り上げられる機会が増えた。またホワイトトリボンランが各地の新聞やテレビニュースで紹介された。

出版社より、アフガニスタンにランドセルを贈る活動を書籍にする提案があり、ランドセルを受け取った子どもたちの今に関する取材と 10 人の子どもたちのインタビューと執筆を行った。

⑧ 各界で影響力のあるサポーター対象の情報発信

各界で積極的に活躍する人たち（主要メディアのディレクター、専門家、タレント、起業家、編集長）を対象に、メーリングリストを活用した情報発信をし、サポートやイベントへの参加要請を行った。

海外からゲストを招聘する際や職員の海外出張後等に、対象者向けの勉強会や交流会を企画・実施した。

⑨ WHITE RIBBON RUN（ホワイトトリボンラン）2019

国際女性デーイベントとして、3 月 2 日（土）、3 月 3 日（日）に日本全国 38 拠点と海外の 14 拠点の協力を得て「走ろう。自分のために。誰かのために。」のスローガンのもと 4 回目となる「WHITE RIBBON RUN（ホワイトトリボンラン）2019」を実施した。

妊産婦を守る関連団体の後援や支援企業の協賛を受けて、大会初のバックプリントのホワイトトリボンがデザインされた大会公式 T シャツ（アンダーアーマー提供）を着用し老若男女総計 3208 人が参加した。また初開催となる大阪とメインスポンサーとなるアンダーアーマー事務所を

会場とした東京の2カ所では女性限定ランを開催し、ホワイトリボン運動に賛同して参加した著名人やゲストが、個人 SNS に世界の妊産婦の現状とホワイトリボン運動について投稿・情報発信され、広報効果が増大した。また、全国拠点が増えたことにより、日本全国でホワイトリボン運動を理解してくれる人が増加し、活動自体の拡大を見込むことができた。

⑩ I LADY.: Love, Act, Decide Yourself. の活動

日本での SRHR の推進と包括的性教育の普及のための活動として、「I LADY.: Love, Act, Decide Yourself.」を実施した。SRHR を推進することは「自分を大切にし、自ら行動し、自分で決める」ことができること、という ILADY. に込められたメッセージに賛同する各界の著名人、専門家、活動家を「I LADY. アクティビスト」として登録、勉強会を実施した。また、東京、三重、京都、徳島、広島で、ピア・アクティビストの研修を実施し、ピアによる SRHR 推進の活動も広まりつつある。

⑪ 「世界人口年鑑 2017」の制作

国際連合の「世界人口年鑑 2017」日本語版（発行：原書房、翻訳監修：高橋重郷）の編集協力を実施した。本書は 1948 年以来国連が発行する統計資料の第 68 集で、広く研究機関・教育機関等を中心に活用されている。

⑫ ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

毎月 11 日の「フレンズの日」にはフレンズ限定のメルマガの発信を実施し、新プロジェクトや新キャンペーン、プロジェクト実施に関して現地からの生の情報をフレンズ限定で配信することで付加価値を加えた。過去 2 年間にジョイセフに寄附経験のある 5,000 名にジョイセフフレンズ入会案内を送付した。また、ジョイセフフレンズ層である 20 代～50 代の女性が多く利用する通信販売サービスに同入会案内を同梱する広告サービスを利用、ジョイセフフレンズへの入会を促した。

⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットには、ジョイセフの募金箱設置、広報物の配付拠点となるだけでなく、自律的にチャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営等イベントの企画運営等日本全国で行う支援・協力の拠点となっているところもあり、ジョイセフフレンズの拡大や広報活動のための重要な役割を担っている。また、ホワイトリボンランの拠点を運営した人やその関係者がジョイセフスポットとなり地域に根付いて途上国支援の普及活動を行うケースが増えている。

3-4) 成果

① 広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）により、100 件の新聞・雑誌、33 件のテレビ・ラジオで情報発信をすることができた。特に、思い出のランドセルギフトが全国各地でテレビのニュース等に取り上げられた後しばらくは、ホームページにアクセスが殺到しサーバーがダウンするほどの大きな反響をもたらした。その結果、例年以上のランドセルと海外輸送費の寄附が集り、ランドセルの数は昨年度比 162%であった。（別表 3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）、38 ページ参照。）また、ホワイトリボンランが全国の 38 拠点で開催されたことにより、地方メディアでの露出の機会が増えた。国際的なホワイトリボン運動の母体であるホワイトリボン・アライアンス（本部ワシントン D.C.）が今年初めてホワイトリボンランに公式参加し、アライアンスに加盟する世界の団体に発信することができた。

② 世界の女性の現状と課題を、広報紙、オンライン上での発信、広告等で実施したことによりインターネット寄附者を維持し、かつ増やすことができた。ジョイセフフレンズは年間で新規加入が 29 名あり合計 235 名となった。ジョイセフの日常的活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフフレンズ等の継続的支援に結び付けることができた。

- ③ 積極的な広報活動により、「I LADY. アクティビスト」は126名から141名となり、男性アクティビストが18人から24人に増えた。大学生を中心とした若い世代にSRHRの知識を普及するピアエデュケーションの活動を実施する「ピア・アクティビスト」は、55名から66名増えて120%増となった。I LADY. は日本での#Me Tooキャンペーンの盛り上がりもあり、ウェブサイトは約90万ページビューを達成した。これは1日約2,500ページビューで57%増となった。

また、全国のジョイセフスポットが前年の23カ所から27カ所（東京11、神奈川3、千葉2、静岡3、大阪3、奈良1、新潟1、福岡1、兵庫1、広島1）に増えた。

- ④ ジョイセフのホームページへの年間総アクセス数(セッション数)は387,411件で前年比146%となった。新規アクセスの割合が74.88%だった。WEBサイトのアクセスで最も多かったのはランドセル・切手・物資寄贈等を含む寄附関連ページ(/jpn/donate/配下のページ)で、全アクセス数の約42%だった。これは、2018年度のメディアへの露出が大きく影響していると言える。ユーザーがジョイセフサイトを最も訪れた時期はランドセルのキャンペーンが開始される3月～4月で、97,378件あり、前年度の同期間(69,747件)に比べ、140%であった。春のランドセルキャンペーンが終わり、比較的サイトへのアクセスが落ち着く6月～12月のセッション数の合計を比較しても、2018年は前年比約140%のサイトへの訪問があり、メディアでの露出がジョイセフへのアクセスに大きく貢献したと言える。

SNSでもフォロワーの増加が見られた。ジョイセフ公式アカウントではFacebookのフォロワー5,202人で14.4%増加、今後、軌道に乗せていく予定のTwitterとInstagramはフォロワーがそれぞれ4,908人、680人となった。

4) 市民社会への働きかけ事業

4-1) 概要

寄附金事業に加え、再生自転車や救援衣料、ランドセル等の海外寄贈事業、身近にできるボランティア活動を通して支援者の拡大を図り、開発途上国のニーズに応え、母子保健の向上に寄与した。（別表4-1、市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、企業連携活動）一覧、42ページ参照。）

4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、SRHR、人口問題、国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内企業や市民等に対して幅広く支援を呼びかけ、SRHR事業の拡充を図る。

4-3) 活動

① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、全国ネットワークを持つ法人、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等の回収）活動の支援協力を呼びかけた。また新たに個人情報等を完全に破碎処理する企業との連携を開始し、携帯電話等の電子器機の回収を開始した。さらに、古本やCDの他、家に眠るお宝の回収事業の取り組みを始めた。

② ランドセル・学用品寄贈

2018年度も、ランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。ランドセル回収の取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、支援企業団体の協力を得て実施し、テレビ、新聞等でも広く報道された。学用品寄贈に関連して、昨年度に引き続き手作りノートを作成しランドセルと共に寄贈した。また、2018年度より「ゆうちょアイディア貯金箱コンクール」に参加する

全国小学校の参加小学生向けの学用品の一部の寄贈を受け、ランドセルとともにアフガニスタンの子どもたちに配付した。（別表 4-2 ランドセル寄贈一覧、44 ページ参照。）

③ 再生自転車の海外寄贈

再生自転車海外譲与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の 12 自治体とジョイセフで構成）を通じ、タンザニア、ガーナ、アフガニスタン、ザンビア、カンボジアの 5 カ国 5 団体に 2,000 台の再生自転車（組立てネジ類パーツを混載）を寄贈した。途上国の農村地域で村人の保健衛生向上に関わる啓発活動が無償で実施している保健ボランティアの貴重な足として活用され大きな役割を果たしている。また、本年も自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電できる最新改良型の人力発電自転車をザンビアに 10 台寄贈した。現地では、人力発電自転車で蓄電したバッテリーを活用した収入づくり運動が始まっている。（別表 4-3 再生自転車寄贈一覧、45 ページ参照。）

1989 年設立されたムコーバの活動は、国内の放置自転車対策として回収された自転車を整備し、それらを途上国へ支援する国際協力とリサイクルをつなげた活動である。近年、国内の放置自転車対策事業に大きな成果が現れ、国際協力に活用する自転車の数量が激減していることから、ムコーバは、長年の活動を通じて途上国の農村地域に十分な役割を果たしたと判断し、本年度で事業を終了することになった。

④ 救援衣料及び子ども靴等の海外寄贈

百貨店が回収した再利用可能な子ども靴を、ザンビアの母子保健事業に活用した。子ども靴は、寄生虫感染や怪我から足を守るために、ザンビアの小学校等で児童に配付した。

妊産婦及び子どもの健康を守るために、企業が集めたリサイクルの救援衣料（女性用、子ども用、男性用）を、シエラレオネ、ザンビア、アフガニスタン、リベリアに対して寄贈した。寄贈した救援衣料は、母子保健推進員や保健ボランティアが村人に母子保健向上のための知識を伝える健康教育を行う際に配付され、保健医療施設での産前産後健診の受診や施設分娩に対する住民意識の向上に寄与した。（別表 4-4 救援衣料寄贈一覧、45 ページ参照。別表 4-5 子ども靴寄贈一覧、45 ページ参照。）

⑤ 西日本豪雨被災女性・母子支援活動

「平成 30 年 7 月豪雨」の災害発生を受けて、主にジャパンプラットフォームからの助成金を活用し、7 月下旬に岡山県、広島県、愛媛県の各被災地において、女性・母子の被災状況及び支援ニーズについて聞き取り調査を行い、調査結果をふまえて支援内容を検討した。企業や個人からの寄附金を活用し、各県の助産師会及び母子支援 NPO と連携し、被災した女性と母子への物資支援（支援企業からの支援物資を寄贈）、助産師による産前産後ケア・カウンセリングへの支援、母子が集まり安らげる場づくりへの支援、被災地の母親を元気にするイベント開催支援等を実施した。また、災害発生から時間が経過し、今後必要となってくる母親たちへの心のケア支援プログラムの実施に向けた関係者との調整・準備も進めた。

⑥ ボランティアの協力

ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに送られる収集物（使用済み切手、書き損じはがき、外国コイン等）の整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。休日・祭日に開催されたイベント等では、来場者にジョイセフのチラシの配付や事業の説明等を行った。

参加ボランティア人数は、ランドセル検品 181 名、切手収集作業 545 名、ホワイトリボンラン大阪会場、東京会場 70 名＋事前準備作業 90 名、グローバルフェスタ等イベント 5 名（インターンを除く）の合計 891 名のボランティアの協力を得て、事業の大きな推進力となった。

⑦ 創立 50 周年記念イベント

2018 年 10 月 26 日にジョイセフ創立 50 周年記念イベントを開催し、ジョイセフ支援者、支援企業、国連・国際機関、NGO 等関連団体、教育機関、政府関係者等 203 名の参加を得ることができた。

4-4) 成果

① ランドセル事業の成果

効果的な広報の展開により、21,058 個昨年度比 162%のランドセルを集めることができ、より多くの子どもたちにランドセルを提供することができた。(2018 年度末で 17,676 個のランドセルをアフガニスタンナンガハール州カマ郡、ベスード郡、シュルクロド郡の小学校 29 校に配付済。2019 年 3 月現在も配付中である。)この地域は政府軍と反政府軍の内戦が続いており、内戦で親を亡くした子どもたちも多い。その子どもたちの通学の後押しをすると共に、日本からの応援のメッセージを伝えることができた。また、母子保健に関するポスターをランドセルと一緒に配付し、子どもを通じた家庭の健康改善に寄与した。

② 企業ボランティア派遣の定着

外資系企業による定期的な社員ボランティア派遣が定着し、収集ボランティアで回収した切手等の仕分け作業、発送作業の効率が上がった。収集ボランティア以外の寄附者へのお礼状発送やホワイトリボンに関する発送業務等の事業においてもボランティア協力を得ることができ、市民社会への働きかけ事業が円滑に実施できた。また、大学によるボランティア派遣も定着し、特に人員不足が課題だったイベントにスタッフとして参加してもらうことができた。

③ 開発途上国向け物資支援

個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、途上国の支援プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施できた。現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づいた物資の寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

事業の進捗及び成果等は、相手国の関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求め共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地の支援プロジェクトの持続可能な運営と発展に貢献した。

④ 被災地支援

西日本豪雨被災女性・母子支援活動の実施においては、変化する状況とニーズを踏まえて、女性や母子が必要とするケアや支援を適切な時期に行うことができた。

5) 公益目的事業：研修事業

5-1) 概要

開発途上国では SRHR を含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。そのため、戦後母子保健を急速に改善した日本の経験を活用し、さらに国際保健分野で幅広く活躍する日本の専門家やジョイセフのプロジェクト経験者等を講師として、母子保健を含む SRHR 分野人材養成研修を行う。研修を通して深めた専門知識や具体的な手法は、各国における業務の中で活用され、活動計画（実践計画）が実行に移されていることが研修参加者から報告されている。一方、日本国内の SRHR の課題については認識が進んでいない。グローバルな視点から、世界の SRHR の課題と共に、日本の状況及び当事者本人の SRHR への理解を深めることを目的に、学校、研究機関、国際保健、市民団体への講師派遣等を行った。

5-2) 目的

研修事業の目的は、国内外の SRHR を含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。

5-3) 活動

本事業期間中、SRHR に含まれる保健分野として「妊産婦の健康改善」「母子栄養改善」「プライ

マリヘルスケア」「思春期保健」「母子継続ケアと UHC」のテーマを取り上げ、人材育成を国内外で展開した。

人材育成は各プロジェクトの一環として実施される場合が多く、プロジェクト展開において重要な位置を占める。研修は日本国内で企画・運営し、開発途上国の保健人材の養成を行った。研修参加者は、世界各地域の国々の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO 関係者であった。また、必要に応じて個別短期研修を実施した。さらに、教育機関（中学校・高校・大学）、研究機関、国際保健関連団体、市民団体への講師派遣等を行い、国内の SRHR への理解向上のため、開発途上国の状況等グローバルな視点から SRHR を理解し、日本の現状や自己の SRHR についても考えることを重視した研修を行った。

5-3-1) 日本国内で実施した開発途上国の専門要員のための人材養成研修実施一覧 研修コース企画・運営

- アー 1) 研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善」（JICA 委託）
- アー 2) 研修期間：2018 年 5 月 21 日～6 月 8 日（19 日間）
- アー 3) 対象：アフガニスタン、バングラデシュ、ガーナ、ケニア、タンザニア、タジキスタン、ミャンマーの政府、NGO の母子保健従事者 8 名
- アー 4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

- イー 1) 研修名：ザンビア共和国 ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト本邦研修（日本 NGO 連携無償資金事業）
- イー 2) 研修期間：2018 年 7 月 16 日～7 月 27 日（12 日間）
- イー 3) 対象：ザンビア国保健省、州保健局、郡保健局の行政官及びザンビア家族計画協会事業担当者 10 名
- イー 4) 研修目的：女性の生涯を通じた保健サービスへのアクセスを増加させる活動計画の作成

- ウー 1) 研修名：アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム 4 カ国合同本邦研修（武田薬品工業株式会社グローバル CSR プログラム）
- ウー 2) 研修期間：2018 年 9 月 1 日～9 月 14 日（14 日間）
- ウー 3) 対象：ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナの家族計画協会プロジェクト担当者及びカウンターパートでセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関わる中央政府及び地方自治体の行政官、国際家族計画連盟アフリカ地域事務局技術オフィサー 13 名
- ウー 4) 研修目的：日本の戦後の母子保健向上のノウハウや経験を学び、各国でのプロジェクト活動の詳細計画を策定

- エー 1) 研修名：課題別研修「母子栄養改善」（JICA 委託）
- エー 2) 研修期間：2018 年 11 月 5 日～12 月 12 日（38 日間）
- エー 3) 対象：バングラデシュ、ボツワナ、カンボジア、ガーナ、ケニア、ラオス、マラウイ、ナイジェリア、パキスタン、ウガンダ、ジンバブエの母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官及び病院勤務医師 12 名
- エー 4) 研修目的：妊娠期から生後 24 カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み（国際的行動枠組みである SUN：Scaling Up Nutrition）の強化

- オー 1) 研修名：課題別研修「母子継続ケアと UHC」（JICA 委託）
- オー 2) 研修期間：2019 年 1 月 17 日～2 月 8 日（23 日間）
- オー 3) 対象：アフガニスタン、ガーナ、ミャンマー、タジキスタンの母子保健、地域保健に関わる中央政府及び地方自治体の行政官 9 名
- オー 4) 研修目的：母子継続ケア及び関連する UHC の改善、展開している妊産婦の健康改善プログラムのさらなる強化

上記 10 日間以上の研修コースに加え、1 日の研修を計 13 件（122 名）開催した。対象は開発途上

国の政府、民間組織等、保健分野事業推進者、テーマは SRHR 分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健、開発コミュニケーション、栄養改善、UHC を含む）であった。（別表 5-1 研修：開発途上国の専門家対象一覧、46 ページ参照。）

5-3-2) 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHR を含む国際保健分野の人材育成をジョイセフが開発途上国で実施するプロジェクト地において行った。分野は「思春期保健」、「母子保健」、「母子栄養」、「コミュニケーション」、「プライマリヘルスケア」、「ジェンダー」が含まれる。また、ジョイセフの職員も JICA 主催の研修等に参加し、能力向上に努めた。（別表 5-2 国内外への研修等への参加一覧、47 ページ参照。）

5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関等の委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学等）市民 2,829 名を対象に 56 件の講師派遣及び受入れ研修を行った。昨年に引き続き、2018 年度も湘南医療大学からの委託を受け「国際保健医療学」等の連続講座を実施し、国内人材を対象とした SRHR への理解向上を図った。（別表 5-3 講師派遣一覧、47 ページ参照。）さらに、ジョイセフが行う I LADY. キャンペーンの一環として、I LADY. のコンセプト及び包括的性教育を広めるために、I LADY. ピア・アクティビスト養成研修を国内各地（東京、三重、京都、徳島、広島）で行った。

5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 12 名をインターンとして受け入れた。

5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、SRHR 分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供及び情報交換を行った。

5-4) 成果

① 実践的な活動計画の策定

研修参加者は全員、帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」を作成した。それぞれ、「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「母子栄養改善」、「母子継続ケアと関連する UHC の改善」に関連する各国の課題解決の第一歩となる実践的な計画であった。

② 参加者による「研修評価」結果

すべての研修の評価で、参加者自身が設定した目標を平均で 90%以上達成したと回答があった。記述式の評価では、講義・グループワーク・参加者との意見交換・地方視察・ビデオ学習で構成された研修により、日本の知見のみならずグローバルな視点で様々な刺激を受けることができ、自身の固定観念を壊し、より広い視野での活動計画立案が可能となったという結果を得た。活動計画は、帰国後に各自が所属する機関でさらに発展させ、業務内でその計画を実行することで、該当分野の課題の進展が期待される。

③ 日本人対象の研修事業

研修を通して、途上国の女性の現状や実際の現場での活動への関心が高まり、小さい国際協力から始めたい等の感想が聞かれた。I LADY. ピア・アクティビスト養成研修で育成されたピア・アクティビストは、2018 年度末時点で 66 名になり、これらのピア・アクティビストたちには、自分と同世代の若者たちに対し、包括的性教育を実施することが期待されている。

6) 公益目的事業：専門家派遣事業

6-1) 概要

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクトの、SRHR、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、ヘルスプロモーション、地域保健、保健システム強化等の分野において、技術指導・技術移転を行うために専門家を派遣した。専門家派遣は、現地のニーズに基づいた相手国政府を含む関係機関等の要請に応じて、政府、国際機関、民間企業、現地 NGO 等との連

携・協力のもとで行った。

6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、専門家を開発途上国に派遣し、政府、国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の持続発展を図ることを目的とした。

6-3) 活動

JICA が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿った人選、短期及び中期の専門家派遣、現地政府や現地 NGO 機関と協力の下での SRHR 事業推進のための能力強化や技術支援、モニタリング等を行った。

6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援する SRHR 事業の運営管理及び人材育成等のために、プロジェクト実施管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、行動変容、5S 等の分野の専門家を派遣した。

ア) 派遣国

アジア地域：ミャンマー、ネパール

大洋州地域：ソロモン諸島

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニア、ケニア

イ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

ウ) 国際・地域会議への参加等

6-4) 成果

プロジェクトへの専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与した。ODA 案件への長期的な滞在型の専門家派遣では、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。また、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。派遣専門家が行う SRHR 教材の開発・制作や、有効活用のための技術研修を通して、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。

7) 公益目的事業：調査研究事業

7-1) 概要

人間の安全保障や女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言等に寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、思春期保健等の SRHR 分野、UHC 等の国際保健に関連する情報収集、調査・研究事業を行った。国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を適切に推進し効果を上げるために、情報・データの収集・分析を行い、結果を活用することを目的とする。また、調査研究の成果は、国内及び海外の広範囲に裨益する。

7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、公益活動のために有効に共有され活用された。国際保健医療学会等の学術集会におけるポスター発表やジョイセフの広報紙やホームページを通して適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強において、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

7-3-1) 実施一覧

- (1) 国連経済社会理事会 (UN・ECOSOC) 登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を活用・提供した。

① 第 33 回日本国際保健医療学会学術大会「国際保健と女性」

開催日：2018 年 12 月 1 日

開催場所：津田塾大学 小平キャンパス

テーマ：シンポジウム「女性のキャリアとしての国際保健―味方を増やしながら世界を駆け抜ける」

参加者：船橋周

内 容：自身のキャリアについて妊娠・出産・子育ての経験を交え、ジョイセフでのアフリカでの取り組みを含めながら紹介した。

開催日：2018 年 12 月 2 日

開催場所：津田塾大学 小平キャンパス

テーマ：シンポジウム「持続可能な開発目標 (SDGs) における保健とジェンダー：保健の前提条件としてのジェンダー平等を考える - 「性と生殖に関する健康と権利：取り残されている人々とともに」

参加者：吉留桂

内 容：ミャンマーで実施した農村地域に暮らす 10 代前半の女子生徒を対象とした月経教育事業と、ザンビアの農村地域に暮らす女性・妊産婦のエンパワーメントを通じて、セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツの実現に向けた取り組みや、コミュニティから政策レベルで取り組まれるべき課題について発表した。

開催日：2018 年 12 月 2 日

開催場所：津田塾大学 小平キャンパス

テーマ：シンポジウム「アカデミズムと実践を繋ぐ：グローバルヘルス分野における質的研究の意義」

参加者：勝部まゆみ

内 容：ジョイセフの女性と妊産婦の命と健康を守る活動の原点となる日本での母子保健・家族計画推進の経験等を歴史的に概観し、開発プロジェクトの立案・実施に際して社会文化、政治・経済的背景を十分に理解し配慮することが、活動の進捗や成果に影響を与えことを事例をもとに発表した。

開催日：2018 年 12 月 2 日

開催場所：津田塾大学 小平キャンパス

テーマ：一般口演「母子保健Ⅰ」北部ザンビアにおける包括的な継続ケアの取り組み：妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト

参加者：船橋周

内 容：ザンビアにおける包括的な継続ケアの取り組みとして、「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の 3 年間の成果をコミュニティ参加とパートナーシップを含めて発表した。

開催日：2018 年 12 月 2 日

開催場所：津田塾大学 小平キャンパス

テーマ：自由集会：「アフリカ健康フォーラム」

参加者：浅村里紗

内 容：アフリカでセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツの分野で活躍する NGO として、現状、課題とジョイセフの取り組みを紹介。保健分野の関係機関によるパネル発表とグループ討議を行い、参加者と情報共有を行った。

- ② Japan SDGs サミット in KIT (Kanazawa Institute of Technology)
 開催日：2018 年 10 月 6 日
 開催場所：金沢工業大学 白山麓キャンパス
 テーマ：パラレルセッション ① Goal13: グローバルヘルス
 参加者：吉留桂
 内 容：SDGs のゴール 3、5 及び 17 にまたがる取り組みについて、ザンビアの事例を基に発表した。すべての年代の人々が保健サービスや情報へアクセスしやすい環境づくり、女性が経済力をつけるために邦人企業の活動及び現地女性起業家との連携、スポーツを通じた女子のエンパワーメント等の取り組みを紹介した。
- ③ The Third ECOWAS Forum on Best Health Practices
 開催日：2018 年 10 月 23 日～25 日
 開催場所：Alisa Swiss Spirit Hotel
 テーマ：母子、思春期保健に関する SDGs 達成に向けたマルチセクターアプローチ、
 参加者：榎本彰子
 内 容：ガーナで実施中の、JICA 草の根技術協力事業及び武田薬品支援事業で取り組んでいる、コミュニティレベルにおける母子保健へのアクセス改善のための母子保健推進員制度と 5S の導入について紹介した。
- (2) 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）事務局運営を行い、以下の研究会を開催した。
- ① 人口問題協議会・2018 年度第 1 回明石研究会
 開催日：2018 年 6 月 4 日
 テーマ：第 51 回国連人口委員会の報告及び人口と開発に関する日本の取り組み
 発表者：林玲子（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長）
 出席者：26 名（会場：ジョイセフ会議室）
 内 容：2018 年 4 月 9 日～13 日 第 51 回国連人口開発委員会（51st Session of Commission on Population and Development: CPD） {テーマ「持続可能な都市、人の移動と国際人口移動」} が開催された。出席した林氏より、CPD51 の主な論点と特徴について報告があった。また、18 年 11 月に ESCAP で開催されるアジア太平洋人口会議の中間評価に向けて、準備が進められている日本のカントリーレポート案が紹介された。報告を受け、参加者との活発な意見交換が行われた。
- ② 人口問題協議会・2018 年度第 2 回明石研究会
 開催日：2018 年 11 月 16 日
 テーマ：「世界人口白書 2018」を読み解く
 発表者：佐藤摩利子（国連人口基金東京事務所所長）
 座長・コメンテーター：
 阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）
 出席者：27 名（会場：ジョイセフ会議室）
 内 容：2018 年 10 月 17 日に国連人口基金が発表した「世界人口白書 2018」（選択の力：リプロダクティブ・ライツと人口転換（The Power of Choice—Reproductive Rights and the Demographic Transition）について報告された。白書は、出生率の動向とリプロダクティブ・ライツは密接に関連し、「選択できる」か「選択できない」かが大きな影響力を持っている、と述べる。今回の白書は、人口学的議論を正面から取り上げている点に大きな特徴がある。講演後、世界が抱える問題点と減少傾向にある日本の人口について包括的な課題として捉えることが必要との意見等が出された。

7-4) 成果

ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

2. 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会開催

1) 2018 年度第 1 回理事会

開催日時：2018 年 5 月 14 日（月）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

決議事項

第 1 号議案：2017 年度事業報告書案・財務諸表案（監事監査報告を含む）

第 2 号議案：2017 年度剰余金の扱いについて

第 3 号議案：評議員会運営規程改定

第 4 号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用等に関する規程改定

第 5 号議案：2018 年度常勤役員報酬

第 6 号議案：平成 30 年度競輪公益資金による国際交流の推進活動実施

第 7 号議案：2018 年度第 1 回評議員会議案（開催日 6 月 7 日）

その他

報告事項

常勤役員業務執行報告

2) 2018 年度中間役員報告会

開催日時：2018 年 10 月 22 日（月）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

議題

(1) 2018 年度上期事業進捗報告

(2) 2018 年度下期事業計画

(3) 課題等について意見交換

3) 2018 年度第 2 回理事会

開催日時：2019 年 3 月 4 日（月）14：00～15：30

開催場所：ジョイセフ会議室

決議事項

第 1 号議案：2019 年度事業計画案の件

第 2 号議案：2018 年度第 2 回評議員会議案（開催日 3 月 15 日）の件

1. 定款変更の件

2. 評議員運営規程変更の件

第 3 号議案：特定費用準備資金積立限度額の件

報告事項

1. 会計検査院実地検査の件

2. 2019 年度理事会開催日程の件

4) 2018 年度臨時理事会

2019 年 3 月 15 日に予定された第 2 回評議員会が、開催に必要な出席者が定足数に満たなかったため開催を見送った。そのため、改めて、召集の省略とみなし決議による臨時理事会を開催し、臨時評議員会の開催を決議した。

決議があったとみなされる日：2019 年 3 月 19 日（火）

決議事項

第1号議案：

1. 臨時評議員会 招集省略と報告省略による開催の件
2. 臨時評議員会議案
報告事項
 - ① 2019年度事業計画の件
 - ② 特定費用準備資金積立限度額の件
 - ③ 会計検査院実地検査の件
 - ④ 2019年度理事会及び評議員会開催日程の件

(2) 評議員会開催

1) 2018年度第1回評議員会

開催日時：2018年6月7日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

決議事項

- 第1号議案：2017年度事業報告・財務諸表承認の件
第2号議案：評議員会運営規程改定の件
第3号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用等に関する規程改定の件
第4号議案：2018年度常勤役員報酬の件

報告事項

- (1) 2017年度剰余金の扱いについて
- (2) 常勤役員業務執行報告

2) 2018年度第2回評議員会

2019年3月15日に予定された第2回評議員会は、開催に必要な出席者が定足数に満たなかったため開催を見送った。その後、招集の省略及び報告の省略の手続きによる臨時評議員会を開催した。

3) 2018年度臨時評議員会

評議員会への報告があったものとみなされた日：2019年3月26日（火）

評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容

- ① 2019年度事業計画の件
- ② 特定費用準備資金積立限度額の件
- ③ 会計検査院実地検査の件
- ④ 2019年度理事会及び評議員開催日程の件

3. 監査

(1) 公認会計士と税理士による監査

監査日：2018年4月17日（火）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容：2017年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

(2) 監事による監査

監査日：2018年4月20日（金）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：柴田昭二監事、中村寿孝監事

監査内容：2017年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

以上

6. 附属明細書

別表 1-1 開発プロジェクト一覧

国・プロジェクト 実施地区名	対象人口	連携機関	主な資金 提供元
アフガニスタン			
ナンガハール州ジャラ ラバード市第4ゾーン (10村)	34,000	アフガン医療連合センター、 ナンガハール州公衆衛生省、 ナンガハール州保健局	JPP* (三菱UFJ銀行及び三菱 UFJ銀行社会貢献基金、一般 財団法人クラレ財団、公益財 団法人ベルマーク教育助成財 団、他)
ミャンマー			
バゴー地域テゴン及び パウカウン・タウンシ ップ	258,000	ミャンマー保健スポーツ省公 衆衛生局妊産婦保健RH課・ 健康推進課、バゴー地域保健 局及びテゴン、パウカウン・ タウンシップ保健局	国際協力機構 (JICA)、草の 根技術協力事業
エヤワディ地域チャウ ンゴン・タウンシッ プ、サウ・アイン准農 村保健所	6,000	ミャンマー保健スポーツ省公 衆衛生局妊産婦保健RH課、 エヤワディ地域保健局及びチ ャウンゴン・タウンシップ保 健局	JPP* (ヴィリーナジャパン株 式会社、株式会社ズーム・テ ィー、株式会社ロゼッタ)
マグウェイ地域マグウ エイ郡全6タウンシッ プ及びミンブー郡の2 タウンシップ (未選 定)	2,086,000	ミャンマー保健スポーツ省公 衆衛生局内6課、マグウェイ 地域保健局	国際協力機構 (JICA)
エヤワディ地域2タウ ンシップ (未選定)	250,000	ミャンマー保健スポーツ省公 衆衛生局妊産婦保健RH課、エ ヤワディ地域保健局・タウ ンシップ保健局	MSD for Mothers Global Giving Program
ベトナム			
クアンチ省、クアンビ ン省	40,000	ベトナム助産師会	全国電力関連産業労働組合総 連合
ネパール			
カトマンズ盆地 (カト マンズ市、バクタプル 市、ラリトプル市)、 マクワンプール郡	20,000	ネパール家族計画協会 (FPAN)	JPP* (株式会社資生堂ジャパ ン-インテグレート)、WRR**
ガーナ			
イースタン州コウ・イ ースト郡	90,065	ガーナ保健サービス、コウ・ イースト郡保健局、ガーナ家 族計画協会 (PPAG)	国際協力機構 (JICA) JPP* WRR**、(Readyforー クラウドファンディングによ る支援はシェオホーデン村、 オロボン村の2カ村)
スーダン			
北ダルフール州、南ダ ルフール州、西ダルフ ール州	66,438	株式会社コーエイリサーチ& コンサルティング、連邦行政 委員会、スーダン連邦保健 省、北、南、西ダルフール州 保健省	国際協力機構 (JICA)
ハルツーム州、ゲジラ 州、カッサラ州	3,600,000	株式会社コーエイリサーチ& コンサルティング、スーダン	国際協力機構 (JICA)

		連邦保健省、ハルツーム州保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省	
ウガンダ			
カンパラ県、カベレ県、ムバララ県、カバロレ県、ミティアナ県、ブシェニ県、ホイマ県、ルウェロ県、リラ県、アパチ県、グル県、アルア県、ムバレ県、カプチョルワ県、トロロ県、イガンガ県	100,000	サラヤ株式会社、サラヤ・マニユファクチュアリング・ウガンダ、国際家族計画連盟（IPPF）、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）、外務省	JPP*（株式会社サラヤ）
ザンビア			
コッパーベルト州マサイティ郡、ルフワニャマ郡、ムポングウェ郡	343,500	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省マサイティ郡、ルフワニャマ郡、ムポングウェ郡保健局	外務省、JPP*（株式会社リンク・セオリー・ジャパン、フィランソロピー協会、資生堂椿募金、他）
アフリカ4か国（ガーナ・ケニア・タンザニア・ザンビア）武田薬品工業株式会社			
・ガーナ（アフリカ4か国プログラム）			
イースタン州スフム郡	105,600	ガーナ家族計画協会（PPAG）、ガーナ保健サービス、スフム郡保健局、スフム郡政府	武田薬品工業株式会社
・ケニア（アフリカ4か国プログラム）			
・ナイロビ県キベラ、カムクンジ、マカダラ・サブカウンティ ・ニエリ県ニエリセントラル・サブカウンティ	669,900	ケニア家族計画協会（FHOK）保健省ナイロビ県、ニエリ県保健局）	武田薬品工業株式会社
・タンザニア（アフリカ4か国プログラム）			
ドドマ州バヒ県	142,500	タンザニア家族計画協会（UMATI）、保健省バヒ郡	武田薬品工業株式会社
・ザンビア（アフリカ4か国プログラム）			
・コッパーベルト州ムボングウェ郡、 ・セントラル州カピリンモシ郡	432,600	ザンビア家族計画協会、保健省ムボングウェ郡、カピリンモシ郡保健局	武田薬品工業株式会社

JPP* ： ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム（JOICFP Partnership Program）

別表 1-2 海外派遣一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
4 月 1 日～4 月 7 日	ガーナ	勝部まゆみ	2014 年 12 月～2017 年 12 月実施の日本 NGO 連携無償資金協力事業のフォローアップのため、現地モニタリングと関係諸機関との協議を実施
4 月 1 日～5 月 31 日	ガーナ	榎本彰子	「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員研修、教材修正作業と教材レビュー会合、モニタリング、プロジェクト運営委員会の開催、Readyfor 関連業務他。「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」各関係機関との事前調整、スタートアップ会合の実施他
4 月 5 日～5 月 4 日	スーダン	矢口真琴	「ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」実施 第 12 回セクター技術委員会会合開催、保健プロモーションハンドブック制作他
4 月 15 日～5 月 16 日	スーダン	腰原亮子	「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」保健データ収集、コミュニティ保健活動の進捗モニタリング、コミュニティ助産師現任研修実施支援他
5 月 10 日～7 月 28 日	ミャンマー	小林真代	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」及び「サウ・アイン准農村保健所における母子保健サービス向上プロジェクト」実施
5 月 18 日～6 月 3 日	ガーナ	矢口真琴	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」実施 スタートアップ会合、関係者表敬・打合せ他
5 月 20 日～5 月 26 日	ガーナ	勝部まゆみ	アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」のスタートアップ会合参加、関係者表敬・協議を実施
6 月 1 日～6 月 23 日	ミャンマー	腰原亮子	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」基礎的緊急産科ケア研修の実施支援、プロジェクト運営委員会会合の実施他
6 月 9 日～6 月 20 日	ザンビア	山本篤	「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」モニタリング・ドキュメンテーション強化会合他
6 月 18 日～6 月 28 日	ザンビア	佐藤美穂 (専門家)	長崎大学の佐藤氏を「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」のモニタリングシステムワークショップの講師として派遣
6 月 24 日～6 月 29 日	タンザニア	浅村里紗 山口悦子 宮地佳那子	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」実施・スタートアップ会合、関係者表敬・打合せ他
6 月 30 日～7 月 5 日	ケニア	浅村里紗 山口悦子 船橋周	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラ

			ム」実施・スタートアップ会合、関係者表敬・打合せ他
7月2日～7月21日	スーダン	矢口真琴	「ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」実施 第13回セクター技術委員会会合開催準備、保健プロモーションハンドブック制作他
8月4日～9月14日	スーダン	腰原亮子	「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」コミュニティ保健活動の進捗モニタリング、保健行政能力強化ワークショップ実施他
8月12日～12月6日	ガーナ	榎本彰子	「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」PSC会合、母子保健推進員定例会議、CHMC会合の開催、5sモニタリングの実施、Readyfor関連業務他。「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」本邦研修の準備、教材レビュー会合、HPM会合の開催他
8月19日～8月26日	ウガンダ	柴千里	「ウガンダでのPPPによるSRHサービスと質の向上プロジェクト」ローンチイベント、関係者打ち合わせ、モニタリング他
9月19日～10月3日	ガーナ	矢口真琴	「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」PSC会合の開催、母子保健推進員定例会議の開催、5Sモニタリングの実施、Readyfor関連業務等、「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」関係者との協議
9月19日～9月29日	ザンビア	船橋周	「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」モニタリング・ジョイセフエプロン教材制作ワークショップ開催他
10月4日～12月25日	ミャンマー	小林真代	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」及び「サウ・アイン准農村保健所における母子保健サービス向上プロジェクト」実施
10月15日～10月23日	ミャンマー	腰原亮子	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」プロジェクト運営委員会会合の実施他
10月22日～11月30日	スーダン	矢口真琴	「ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」州保健省作成による州保健プロモーションプランフォローアップ、コミュニティ活動計画成果と将来計画作成支援、第14回セクター技術委員会会合開催、保健プロモーションハンドブック制作他
10月22日～10月25日	ドイツ	福田友子	第16回人口・持続可能な開発に関する国際会議に参加
10月27日～11月6日	ケニア	吉留桂	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」コミュニケーション戦略策定ワークショップ実施
10月27日～11月11日	ケニア	山口悦子	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」コミュニケーション戦略策定ワークショップ実施、活動モニタリング、新規案件形成に係る関係者との協議他

11月7日～11月17日	ザンビア	浅村里紗	「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」 Njelemani 開所式、2018年ザンビア本邦研修のフォローアップ、運営委員会開催、「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」BCCワークショップ他
11月11日～11月17日	ルワンダ	福田友子 山口悦子	家族計画国際会議に出席
11月14日～11月30日	ガーナ	東海林美紀	プロジェクト地の撮影、取材
11月17日～11月24日	ガーナ	甲斐和歌子	フォトグラファーの撮影、取材の同行及び、支援者の現地視察同行
12月1日～12月8日	ザンビア	竹内幹也 (専門家)	塩野義製薬株式会社の竹内氏を「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」のコミュニティ収入創出活動に関する能力強化ワークショップのための講師として派遣
12月2日～12月16日	タンザニア	山口悦子 宮地佳那子	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」詳細計画策定、活動モニタリング、JICA・日本大使館との情報共有他
12月4日～12月13日	ネパール	柴千里	「ネパールの若者へのSRH支援プロジェクト」モニタリング、関係者打ち合わせ、広報活動他
12月5日～12月25日	ミャンマー	吉留桂	「リプロダクティブ・ヘルス(RH)に重点を置いたプライマリヘルスケア(PHC)強化プロジェクト」コミュニティ保健活動計画レビュー・経験共有ワークショップ、モニタリング他
12月9日～12月14日	ニューヨーク	福田友子	UHC2030/CSEMのアドバイザリー対面会合に出席
1月22日～3月22日	ソロモン諸島	浅村里紗	短期専門家 JICA「ヘルシービレッジ推進プロジェクト」コミュニティエンパワーメント・コミュニティ活動の状況分析及び活動強化
1月25日～2月25日	スーダン	吉留桂	「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」コミュニティ保健活動計画レビュー・経験共有ワークショップ、エンドライン調査
1月27日～3月15日	ミャンマー	腰原亮子	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」母子保健推進員相互視察研修及びプロジェクト運営委員会会合の実施他「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」保健スポーツ省との協議、現状調査、現地事務所立上げ他
1月28日～2月3日	タイ	福田友子	プリンスマヒドン王子国際会議に出席
1月29日～3月14日	ガーナ	矢口真琴	「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」5Sモニタリングの実施、5S再研修、PSC会合の開催「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」関係者との協議、5S研修の実施
1月29日～5月9日	ガーナ	榎本彰子	「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」5Sモニタリング、5S再研修の実施、PSC会合、母子保健推進員定例会議の開催、ホワイトリボンラン2018の医療器材の供与他。「アフリカの妊産婦と女性の命を守る

			～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」母子保健推進員研修、5S 研修の実施他
2 月 16 日～2 月 24 日	ザンビア	野口亜弥 (専門家)	順天堂大学の野口氏を「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」にスポーツを通じた若者女性のエンパワーメントワークショップの講師として派遣
2 月 17 日～3 月 6 日	ケニア	山口悦子 小林真代 遠藤幹子 (専門家)	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」活動モニタリング、プロジェクト運営委員会会合開催、日本 NGO 連携無償協力事業申請案件形成準備他。女性支援センター設立についての助言を得るために、一級建築士の遠藤幹子氏を専門家として派遣
3 月 17 日～3 月 30 日	タンザニア	山口悦子 宮地佳那子	「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」モニタリング計画策定、コミュニケーション戦略策定基礎編実施、プロジェクト運営委員会会合開催、活動モニタリング、Amref や WHO、日本大使館との情報共有他
3 月 23 日～4 月 26 日	スーダン	腰原亮子	「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」連邦保健省、州保健省との協議、エンドライン調査他
3 月 4 日～4 月 9 日	ミャンマー	國村桜	「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」運営委員会会合の実施、母子保健推進員相互視察研修フォローアップ他 JPP による保健スタッフ宿舎建設現場の視察

別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

期 間	名 称	場 所	参加者	内 容
10 月 4 日～ 10 月 7 日	TICAD 閣僚級会合及び市民社会準備会議	東京プリンスホテル	石井澄江 宮地佳那子	TICAD 閣僚級会合（10 月 6、7 日）に合わせて、市民社会対話に参加。市民社会ネットワーク for TICAD (Afri-Can) のメンバーとして、また、IPPF と連携し、市民社会から保健分野などのアドボカシーを実施
10 月 23 日～ 10 月 24 日	第 16 回人口・持続可能な開発に関する国際会議	ドイツ・ベルリン	福田友子	SRHR に関するグットマッハー・ランセットコミッション」が 2018 年に発表したレポート「前進を加速する～すべての人に SRHR を～ (Accelerate progress—sexual and reproductive health and rights for all)」に基づき、さらに SRHR を進めるための政策的・実践的戦略を議論した
10 月 23 日～ 10 月 25 日	The Third ECOWAS Forum on Best Health Practices	ガーナ・アクラ	榎本彰子	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の保健機関である西アフリカ保健機構(WAHO)による、第三回フォーラムに参加。今回のテーマは母子保健のため、ガーナの JICA 草の根技術協力事業を中心にポスターを発表

2月17日～ 2月18日	C20 準備対面会 合	笹川平和 財団	福田友子、 神谷麻美、 宮地佳那子	2019年4月開催予定のC20に向け、世界中から関係者が集まり、C20 コミュニケーション作成のための準備、議論、及び政府関係者との対談を実施
3月23日～ 3月24日	WAW! + W20	ホテルニューオー タニ	勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美 小野美智代 佐藤幸子	「女性の輝く社会」の実現を目指して開催している国際女性会議 WAW! は、5 回目の今年は WAW! と W20 会合の同時開催

別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

期 間	氏 名	内 容
5月28日～ 5月30日	アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長、谷口百合 IPPF チーフ資金調達アドバイザー・東アジア	日本と IPPF のパートナーシップによる効果をさらに向上させるため、今後の協力について日本政府・外務省と政策対話を行い、国会議員他関係者との協議を行った。
9月3日～ 9月8日	サム・ヌテラモ IPPF アフリカ連合連絡事務局長、谷口百合 IPPF チーフ資金調達アドバイザー・東アジア	TICAD 閣僚会合 2018 とその関連準備会合への出席、TICAD7 の準備プロセスについて関係者と協議。日本政府関係者に対し、政策協議以後の IPPF の最新動向を紹介し、各国のニーズを訴えた。

別表 2-3 政策提言に向けた対話開催、及び参加一覧

(表 2-3-1) GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会（通称：GII/IDI 懇談会）※ジョイセフ主催

期 日	名 称	場 所	参加者	内 容
4月19日	第138回 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会	外務省	勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美	G7・G20 の保健関連の会合の報告、マラリア及び結核に関連した国際会議、国内外の動きについての報告に加えて、2018 年度保健分野予算についての情報共有等
6月22日	第139回 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会	財務省	石井澄江 勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美	世界保健総会（WHA）の報告、アルマアタ 40 周年をめぐり日本政府及び国内の動き、グローバルファンド事務局長来日に関する情報共有。世界栄養報告 2017 版の概要報告・GGG+ の共有及びコンゴのエボラ発生についての報告等
8月30日	第140回 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会	外務省	石井澄江 勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美	世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長選挙、国連総会、第1回マラリア国際大会（7/1-5@オーストラリア）、国際エイズ会議（7/23-28@オランダ）、8. GGG+（7/31@ケニア）、アルマアタ宣言 40 周年記念シンポジウム（8/25）等各種会議の方雄国等
11月15日	第141回 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会	財務省	石井澄江 勝部まゆみ 神谷麻美 宮地佳那子	G20 保健大臣会合（10/4）の報告、G20 保健（11/30-12/1）関連の進捗・情報共有、国別開発協力方針について、日本顧みられない熱帯病ネットワーク（JAGntd）設立の報告、H30 年度補正予算と 2019 年度概算要求について情報共有等

1 月 17 日	第 142 回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	財務省	石井澄江 勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美 宮地佳那子	G20 サミットの保健関連の報告、TICAD7 と 関連事項に関する情報共有、JICA 草の根技 術協力及び N 連における医療行為について の説明、UHC2030/ CSEM 会合の報告と 2019 年予定、2020 年栄養サミット及び、2019 年 のグローバルヘルスに関するイベントの共 有
3 月 14 日	第 143 回 GII/IDI に関する外務省 /NGO 懇談会	外務省	勝部まゆみ 福田友子 神谷麻美 宮地佳那子	PMAC(1/29-2/3@タイ)、グローバルファン ド増資準備会合、G20 保健作業部会 (2/28)、国際母子栄養改善議員連盟 (2/14) 等の会議報告、C20 の保健に関す る市民社会の動き、2018 年ワールドマラリ アレポートの共有

(表 2-3-2) 外務省、他省庁との政府対話

期 日	名 称	場 所	参加者	内 容
4 月 12 日	1325NAP 改訂版へ 向けた NGO・市民 社会との意見交換	外務省	石井澄江	女性・平和・安全保障に関する行動計画 改訂版に向けた外務省と NGO・市民社会と の意見交換が評価委員を交えて行われた
5 月 29 日	外務省 IPPF 政策 対話	外務省	石井澄江 福田友子	IPPF 事務局長と外務省で、今後の政策に 関する戦略対話が行われた
7 月 31 日	NGO 外務省定期協 議会	外務省	宮地佳那子	SDGs 達成に向けた政府の取組報告、特定 秘密の指定における ODA 関連情報取扱 い、ODA の枠組みでの軍への協力について
12 月 5 日	第 2 回 ODA 政策協 議会	外務省	神谷麻美	2019 年度外務省予算要求に向けた ODA 関 連の重点事項、ODA に関する有識者懇談会 の議論開示と政策・予算への反映につい て、人道支援に対する考え方（人道・開 発・平和の連携等）について
2 月 21 日	第 69 回財務省 NGO 協議	財務省	神谷麻美	G20 大阪サミットに向けた人的資本分野に 関する財務省の方針について、SDGs 実施 4 年目を迎えて～G20/TICAD7 に向けた保 健・栄養・教育分野への資金動員に関す る日本政府の取り組みの方向について
2 月 25 日	第 3 回 ODA 政策 協議会	JICA 横浜	神谷麻美	日本 NGO 連携無償資金協力における一般 管理費拡充、アジア健康構想における ODA の役割について
3 月 7 日	NGO・外務省定期 協議会「連携推進 委員会」	ワール ド・ビジ ョン・ジ ャパン	勝部まゆみ 神谷麻美	日本 NGO 連携無償資金協力事業における 一般管理費の再拡充、日本 NGO 連携無 償資金協力事業の手引きの改訂、NGO 活動環境整備支援事業の各スキームの改 善点等について
3 月 14 日	外務省 N 連・JICA 草の根技協の医療 行為に関する外務 省・JICA との意 見交換会	外務省	勝部まゆみ 神谷麻美	外務省 NGO 連携無償資金協力における医 療行為の取り扱い、JICA 草の根技術協力 事業における医療行為の取り扱い等につ いて

(表 2-3-3) 国会議員との対話

期 日	名 称	場 所	参加者	内 容
4 月 12 日	1325NAP 改訂版へ向けた NGO・市民社会との意見交換	外務省	石井澄江	女性・平和・安全保障に関する行動計画改訂版に向けた外務省と NGO・市民社会との意見交換が評価委員を交えて行われた。
4 月 16 日	「女性のニーズとソリューション部会」（自民党政治制度改革実行本部設置）の会合「女性のニーズと「女性の声を聴かせてください」	自民党本部	石井澄江 宮地佳那子	ジョイセフのアクティビスト 6 人（大葉ナナコ、染矢明日香、光畑由佳、大塚ひとみ、宮井典子、渡部雪絵）が参加し、自民党の国会議員に対し、産後ケアや産後うつ対策、出産・育児休暇制度の拡充、避妊の知識を含めた性教育の大切さなどを訴えた。
7 月 31 日	国家ビジョンセミナー	参議院議員会館	石井澄江、 神谷麻美	参議院自民党の政策や法案などの調査立案を行う機関である政策審議会が取りまとめた日本の安全保障環境の変化や少子高齢化、人口減少等の進展を踏まえた内政分野並びに外交分野に関する国家ビジョンを発表するセミナーに参加し、市民社会からの見解を述べた。
10 月 23 日	あべ俊子外務副大臣と UHC に関する NGO との懇談	外務省	石井澄江	アフリカ日本協議会、国境なき医師団、ウォーターエイドジャパン、セーブ・ザ・チルドレン、リザルツ、ワールド・ビジョン、JCIE、ジョイセフが参加し、各 NGO より UHC に関するプレゼンを行った。
9 月 3 日	第 4 回女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会「女性省創設について訊く会」	参議院議員会館	石井澄江 小野美智代 神谷麻美 増田奈美	2018 年 5 月に開かれた参議院自民党政策審議会が取りまとめた内政国家ビジョンの中で提案された女性に関する施策を総合的に推進する「女性省」（仮称）について、参議院自民党政策審議会議長の武見敬三議員から説明を受け、オピニオンリーダーである参加者たちと意見交換を実施した。

(表 2-3-4) マルチセクター、国連・国際機関の対話

期 日	名 称	場 所	参加者	内 容
4 月 24 日	ピーター・サンズ・グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）新事務局長と市民社会のラウンドテーブル	ホテルオークラ東京	福田友子	ピーター・サンズ氏の来日にともない、アフリカ日本協議会主催、公益財団法人日本国際交流センター共催によりエイズ・結核・マラリアを中心に保健分野で国際協力活動を行う市民団体との会合を行った。
6 月 15 日	UN Women 事務局次長訪日：朝食会	スウェーデン大使邸	福田友子	UN Women 事務局次長を囲んで、女性やジェンダーにかかわる関係者が集い、挨拶や情報交換を行った。
6 月 19 日	G20 市民社会プラットフォーム 設立記念シンポジウム	参議院議員会館	福田友子	歴代 C20 の国際諮問委員会の主要な構成員を務めてきた国際 NGO 「CIVICUS」 事務局長・CEO をはじめ、日本政府の代表や、G20 がテーマとなる各領域で活躍する NGO/NPO の代表が参加し、日本の G20

				サミットに向けた市民社会の取り組みの可能性について討議した。
6 月 19 日	女性と女兒に対する暴力をなくそう！ 国内外の女性と女兒に対するハイレベル・セミナー	EU 代表部	神谷麻美	国連総会が制定した「紛争下の性的暴力根絶のための国際デー」に合わせて開催され、世界、日本、そして欧州それぞれの視点から国内外の女性と女兒に対する暴力を考えるために、各界の著名人たちがパネルディスカッションを行った。

別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧

期 日	名 称	場 所	講 師	内 容
5 月 22 日	本当の「女性活躍」とは？ G7 の主要課題となったジェンダー平等	文京区民センター	福田友子 三輪敦子 林陽子 浅井春夫 角田由紀子 北郷美由紀	6 月にカナダで開催される G7 に向けて、「W7」の参加者から、NGO 等からなる市民社会のアドボカシー（政策提言）討議について報告し、参加者同士でのグループディスカッションを通じて、提言を発信した。
6 月 4 日	人口問題協議会明石研究会	ジョイセフ	林玲子	「第 51 回国連人口開発委員会の報告および人口と開発に関する日本の取り組み」について報告を受け、グローバルな人口開発の状況のほか、11 月に開催される人口開発に関するアジア太平洋会議に向けた日本の報告案についても議論が進められた。
11 月 16 日	人口問題協議会明石研究会	ジョイセフ	佐藤摩利子	「世界人口白書 2018（選択の力）を読み解く」をテーマに、カイロ国際人口開発会議以後、特に重視されてきたリプロダクティブ・ヘルス/ライツと人口問題・人口政策のほか、白書の内容に沿って出生率や人口構成についても討論された。
12 月 6 日	G20、女性活躍、そして SDGs ゴール 5 へ～ジェンダー・ギャップを解消するために～	参議院議員会館講堂	橋本聖子 林陽子 加藤勝信 中田誠司 目黒依子 三輪敦子 羽生祥子 石川雅恵	（超党派）女性活躍を国際的に推進する議員連盟、UN Women 日本事務所、国連ウィメン日本協会、SDGs ジャパン ジェンダーユニット、2019 G20 サミット市民社会プラットフォームの共催で、国会議員、企業、市民社会、有識者など、セクターを越えてジェンダー平等に向けて連携を強化することを確認した。
12 月 21 日	メディア勉強会「2018 年ジェンダー・ギャップ指数 110 位」を受けて	ジョイセフ セミナールーム	三浦まり 永瀬伸子	2018 年のジェンダー・ギャップ指数発表を受けて、メディア対象の勉強会を開催。149 カ国中 110 位となった理由を概説し、メディアとのネットワークもした。
2 月 26 日	グローバル・トレンド・ジェンダー・ダイアログ	アカデミー文京	織田由紀子 林陽子 福田友子 三浦まり 三輪敦子 目黒依子	2018 年グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 110 位という日本の厳しい現状を変え、SDGs5「ジェンダー平等と女性と少女のエンパワーメント」の達成にむけて、日本の市民社会が効果的に関わるためにはどうすればいいのかを考えるための連続勉強会を開催した。

別表 3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

（表 3-1-1）新聞・雑誌

NO.	媒体名	掲載日	内 容
1	産経新聞	4 月 1 日	思い出のランドセル、アフガニスタンに寄付
2	東京カレンダー	4 月 1 日	仲條涼子「必要としている人に適切な情報を届けていきたい」
3	朝日新聞（神奈川）	4 月 8 日	アフガンへ善意のランドセル
4	読売新聞（神奈川）	4 月 9 日	ランドセルがアフガニスタンで活躍
5	毎日新聞（神奈川）	4 月 12 日	中古ランドセルアフガンに寄付
6	釧路新聞	4 月 16 日	天使の羽キャンペーンランドセルで国際貢献
7	日本農業新聞	4 月 18 日	使用済み切手で社会貢献
8	陸奥新報	4 月 19 日	ランドセルアフガンへ
9	くまにちあれんじ	4 月 21 日	ホワイトトリボンランイベント概要・告知
10	山口新聞	4 月 21 日	アフガンの子にランドセルを
11	長野日報	4 月 21 日	アフガンの子にランドセルを
12	愛媛新聞	4 月 23 日	ランドセル贈り続け 15 年目
13	北羽新報（能代）	4 月 26 日	アフガンの子にランドセルを
14	エコチル	5 月 1 日	ランドセルでエコ活動
15	東愛知新聞（豊橋）	5 月 2 日	アフガンの子にランドセルを
16	博多阪急はかたくらす	5 月 2 日	G.W. は博多阪急で楽しもう！ランドセル回収イベント開催
17	苫小牧新聞	5 月 3 日	アフガンの子にランドセルを
18	読売新聞（福岡）	5 月 3 日	アフガンにランドセルを
19	信濃毎日新聞	5 月 11 日	アフガンにランドセルを
20	釧路新聞	5 月 13 日	収集ボランティア、会員の協力大きな輪に
21	毎日新聞（神奈川）	5 月 17 日	小さくなった靴を下取り、途上国に役立て
22	徳島新聞夕刊	5 月 21 日	アフガンの子にランドセルを
23	週刊金融財政事情	5 月 21 日	ジャパン SDGs アワードと SDGs
24	北陸新聞夕刊	5 月 26 日	アフガンの子にランドセルを
25	山口新聞	5 月 29 日	回収使用済み切手を配送
26	中外日報京都	6 月 6 日	学用品「善意」をアフガンへ
27	高知新聞夕刊	6 月 15 日	ランドセル海を越えて
28	北陸中日新聞	6 月 17 日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
29	シティリビング（東京・大阪・神戸・札幌・京都・福岡）	6 月 22 日	使用済み切手で途上国支援、全国シティ読者の協力で 29 万 268 円が集まりました！
30	シティリビング（仙台・横浜・大阪・神戸・福岡・東京・名古屋）	6 月 29 日	オフィスで集めた使用済み切手で途上国の女性を支援
31	STORY 8 月号	6 月 30 日	ヴィリーナジャパン代表青木愛さん売上金額の 1% を寄付
32	新聞之新聞東京	7 月 4 日	残紙活用で国際貢献
33	印刷日報	7 月 5 日	途上国へノート寄贈 100 万冊に
34	LEE8 月号	7 月 6 日	たまりがち！使わなくなった服や日用品で社会貢献
35	毎日新聞京都版	7 月 20 日	和ろうそく途上国へ 10 万本
36	NTT ファイナンス社内報	8 月 1 日	ジョイセフの活動紹介「産むいのち 生まれるいのち どちらも助けたい」
37	シティリビング（東京・横浜・仙台）	8 月 24 日	使用済み切手回収で途上国支援告知
38	NHK 防災ラジオ	9 月 3 日	災害と女性をテーマに小野美智代が出演
39	毎日新聞	9 月 5 日	ジョイセフスタッフ宮地佳那子インタビュー
40	環境ビジネス	9 月 15 日	ジャパン SDGs アワード

41	中日新聞静岡版	9月19日	I LADY. 「性や恋愛考えよう」
42	WWD BEAUTY Business	9月27日	資生堂がジョイセフとコラボ、ピンキーリング付きネイルカラーセット発売
43	VOGUE JAPAN 11月号	9月28日	富永愛ジョイセフアンバサダーの活動「社会と前向きに関わる意識が、自分らしい美しさを育てる」
44	静岡新聞夕刊	9月28日	I LADY. キャンペーン「恋愛妊娠選ぶのは自分」
45	婦人画報 11月号	10月1日	ジョイセフアンバサダー富永愛さんフォーエバーマーク賞受賞
46	中日新聞(三重)	10月15日	男女共同参画フォーラムイベント概要・告知
47	山形新聞	10月25日	山形東高生による思い出のランドセル
48	毎日新聞(山形)	10月25日	山形東高生による思い出のランドセル
49	東京新聞	11月1日	豊島区自転車譲渡31年記念展示会イベント告知
50	中日新聞(三重)	11月15日	男女共同参画フォーラムイベントレポート
51	読売新聞	11月22日	第25回読売国際協力賞発表、歴代受賞者の顔ぶれ
52	週刊金曜日	11月23日	G20、女性活躍、そしてSDGs ゴール5へ～ジェンダー・ギャップを解消するために～イベント告知
53	デパートニュース	11月28日	東急百貨店におけるピンキーリングとコスメセットの販売
54	北海道新聞夕刊	12月5日	海外研修団が士幌長を訪れ、食生活改善について学ぶ
55	シティリビング(横浜・福岡・京都)	12月14日	使用済み切手回収
56	新聞之新聞	12月14日	元国連事務次長、現ジョイセフ会長明石康氏のコメント引用
57	新聞之新聞	12月17日	2018年の印刷産業、豊島区関連協、残紙活用リサイクルノート累計100万冊寄贈についてジョイセフから感謝状
58	静岡新聞	12月25日	途上国の妊産婦支援を目的としたチャリティイベント、ホワイトトリボンラン富士
59	中日本商業新聞	12月25日	資生堂ピンキーリング付きネイルカラーセット発売
60	織研新聞	12月26日	イザ・ピンククリスマス2018 富永愛さん出演イベント
61	25ans 2月号	12月27日	宮澤エマさんナビゲータージョイセフの活動について
62	シティリビング(横浜)	12月28日	使用済み切手回収
63	朝日新聞(佐賀)	12月28日	武雄市で3月にホワイトトリボンラン
64	朝日新聞(北海道)	12月31日	途上国の研修員ら、研修で帯広市保健福祉センターを訪問
65	よぼう医学 新年号	1月1日	ジョイセフが思い出のランドセルギフトとホワイトトリボンラン開催
66	大分合同新聞夕刊	1月9日	3月の妊産婦支援ラン。ホワイトトリボンラン大分概要・告知
67	毎日新聞(大分)	1月12日	途上国の妊産婦支援を。ホワイトトリボンラン参加者募集
68	熊本日新聞	1月16日	国際女性デーにホワイトトリボンランイベント・告知
69	ワイヤーママおおい版 2月号	1月16日	国際女性デーに女性のために走ろう
70	シティリビング(名古屋・仙台・札幌・福岡)	1月18日	使用済み切手回収で途上国支援
71	WWD JAPAN	1月21日	チャリティイベント「イザ ピンク クリスマス2018」の寄付先にジョイセフ
72	シティリビング(福岡・横浜・大阪・名古屋・京都)	1月25日	使用済み切手回収で途上国支援
73	岩手日日新聞	2月1日	途上国の医療関係者、乳児死亡率改善へ研修
74	岩手日報	2月2日	途上国の医師ら西和賀町沢内訪問、食育・学校健診などを学ぶ

75	山陽新聞	2月2日	西日本豪雨の被災地を走り、復興を後押し。ホワイトリボンラン岡山
76	静岡新聞	2月3日	富永愛さん特集、現在行っている活動について
77	週刊エコノミスト	2月5日	2019年1～3月期に放送されるSDGsをテーマとした5分番組「フューチャーランナーズ～17の未来～」(石井澄江理事長紹介)
78	シティリビング(福岡)	2月8日	使用済み切手回収で途上国支援
79	徳島新聞	2月23日	西武・そごうによる靴の寄付
80	十勝毎日新聞	2月27日	使用済み切手回収仕分け作業
81	新潟日報	2月28日	思い出のランドセルギフト宣伝、あてま高原リゾートベルナティオ協賛
82	東京新聞(神奈川)	3月1日	8日は国際女性デー、途上国の出産走って支援
83	毎日新聞(滋賀)	3月3日	国際女性デーを前に途上国の妊産婦支援、ホワイトリボンラン滋賀
84	岳南朝日新聞	3月3日	ホワイトリボンラン富士開催レポート
85	静岡新聞	3月3日	途上国の妊産婦支援 富士、三島でイベント
86	富士ニュース	3月3日	安全な出産願い走る、ホワイトリボンラン富士
87	佐賀新聞	3月5日	ホワイトリボンラン佐賀イベントレポート
88	読売新聞(大阪)	3月5日	途上国の妊産婦支援のホワイトリボンラン開催
89	西日本新聞	3月6日	思い出のランドセルギフト
90	愛媛新聞	3月6日	「ホワイトリボンラン」で世界の妊産婦支援 宇和島
91	南信州新聞(飯田)	3月7日	途上国妊婦走って支援
92	河北新報	3月7日	卒業後のランドセル海外に贈る活動
93	中日新聞(名古屋)	3月7日	「妊産婦を健やかに」 ホワイトリボンラン名古屋
94	読売新聞(滋賀)	3月8日	8日の国際女性デーを前に、ホワイトリボンラン滋賀開催
95	タウンニュース(多摩区版)	3月8日	ホワイトリボンラン川崎イベントレポート「走って支援、河川敷で初開催」
96	読売新聞(大分)	3月9日	国際女性デーに向け、途上国女性を走って支援
97	秋田魁新報	3月10日	途上国の妊産婦支援、ホワイトリボンラン秋田は田沢湖で開催
98	南日本新聞	3月12日	妊産婦の健康を願うホワイトリボンラン 2019 鹿児島市で開催
99	日刊建設工業新聞	3月13日	JICA2月委託、ミャンマーで農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト
100	読売こども新聞	3月14日	ランドセルをリユースでアフガニスタンの子ども支援

(表 3-1-2) テレビ・ラジオ

1	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月7日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
2	NHK「おはよう日本」	4月16日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
3	NHK「首都圏ニュース」	4月17日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
4	日本テレビ「行列のできる法律相談所」	5月20日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
5	NHK 長野	7月19日	ザンビア研修佐久市視察
6	日本テレビ「すけっと」	8月21日	ジョイセフがランドセルを集めてアフガニスタンに支援
7	NHK ラジオ第1放送「防災ラジオデー2018」	9月3日	西日本豪雨被災地で女性が抱える問題(小野美智代出演)
8	日本テレビ「すけっと」	11月10日	ジョイセフがランドセルを集めてアフガニスタンに支援
9	NHK 札幌	11月29日	母子栄養の日本の経験を学ぶ海外研修員が帯広市保健センターでの両親学級を見学

10	CS 放送「TBS ニュース」	12 月 13 日	ガーナにオート三輪を寄付するためのクラウドファンディングに参加した高校生がガーナ大統領に面会し報告
11	フジテレビ「フューチャーランナーズ」	12 月 15 日	ジョイセフ理事長石井澄江インタビュー
12	RKK 熊本放送「クマモトウーマン」	12 月 22 日	広がるホワイトトリボンランの輪
13	えふえむ草津モーニング ロケッツ 785	12 月 22 日	ホワイトトリボンラン 2019 滋賀初開催の告知
14	フジテレビ「フューチャーランナーズ」	1 月 6 日	ジャパン SDGs アワード特別賞を受賞したジョイセフの理事長インタビュー
15	FM OH!	1 月 28 日	ホワイトトリボンランを国際協力 NGO ジョイセフが開催
16	NHK 岩手「おはよう日本」	2 月 1 日	途上国の医療関係者、沢内村で母子保健研修
17	FM OH!	2 月 2 日	ホワイトトリボンラン開催告知（小野美智代出演）
18	文化放送「エシカル・リポート」	2 月 21 日	ランドセルリサイクルで女の子支援
19	ラジオ F	2 月 22 日	ホワイトトリボンラン富士告知（小野美智代出演）
20	NHK 鹿児島「ひるまえクルーズかごしま」	3 月 1 日	すべての女性が安心して出産できる社会のために、ホワイトトリボンラン鹿児島、明日開催
21	NHK 鹿児島「情報WAVE かごしま」	3 月 1 日	すべての女性が安心して出産できる社会のために、ホワイトトリボンラン鹿児島、明日開催
22	NHK 東海	3 月 2 日	ホワイトトリボンラン富士開催報告
23	テレビ静岡	3 月 2 日	女性が安全に妊娠・出産できる活動を広める「ホワイトトリボンラン」 富士市で開催
24	びわ湖放送「BBC ニュース」	3 月 2 日	国際女性デーに向けたホワイトトリボンラン滋賀レポート
25	びわ湖放送「キラりん滋賀」	3 月 2 日	3 月 8 日は国際女性デー、ホワイトトリボンラン滋賀レポート
26	テレビ福岡	3 月 3 日	イベント概要・「妊産婦守るホワイトトリボンラン」
27	武雄市ケーブルテレビ	3 月 4 日	ホワイトトリボンラン佐賀、武雄市で初開催
28	武雄市ケーブルテレビ	3 月 4 日	ホワイトトリボンラン佐賀、武雄市で初開催
29	KBS 京都「京スポ」	3 月 7 日	途上国の女性支援、ホワイトトリボンラン京都開催
30	KBC 福岡放送	3 月 12 日	博多阪急がランドセルを集めてジョイセフに寄付
31	NHK「首都圏ニュース」	3 月 14 日	文京区で国際協力 NGO がランドセルを集めるイベント開催
32	鹿児島放送「スーパーJチャンネル」	3 月 21 日	日本のランドセルがアフガニスタンで活躍
33	福岡 RKB 毎日放送「今日感テレビ」	3 月 22 日	博多阪急がランドセルを集めてジョイセフに寄付

別表 4-1 市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、企業連携活動）一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容（場所）
4月1日～ 5月31日	文京総合体育館・ホワイトリボン展示	文京総合体育館	展示とピンキー委託販売・募金箱設置（文京総合体育館）
4月7日	ランドセル検品	株式会社クラレ	ランドセル検品（横浜貿易倉庫-鴨居）
4月19日	横浜鶴見北ロータリークラブ例会	横浜鶴見北ロータリークラブ	ジョイセフのネパールでの活動内容報告（新横浜国際ホテル）
4月27日	アスクル手作りノートの会	アスクル	ランドセルや学用品を贈るジョイセフの活動のプレゼン及び手作りノート作成（アスクル本社）
4月28日	メーデー	メーデー中央実行委員会	NGO-労働組合国際協働フォーラム・母子保健グループとして参加。物販をはじめとする啓発活動（代々木公園）
5月11日	パンドラジュエリー母の日イベント	パンドラジュエリージャパン株式会社	I LADY. をサポートする企業が母の日イベントとして I LADY. アクティビストによるトークイベントを開催。（ラゾーナ川崎プラザ）
5月13日	I LADY. for Mothers	MeSmile	I LADY. アクティビストによる母の日イベント。お母さん達対象に I LADY. ワークショップを実施（PEOPLE WISE CAFÉ-たまプラーザ）
5月18日	再生自転車海外譲与自治体連絡会（ムコーバ）幹事会	ムコーバ	再生自転車の海外譲与事業の進捗及び計画検討会（ジョイセフ）
6月1日	再生自転車海外譲与自治体連絡会（ムコーバ）総会	ムコーバ	再生自転車の海外譲与事業の実施計画及び予算検討会（豊島区）
6月2日	ランドセル検品	ジョイセフ	ランドセル検品（横浜貿易倉庫-鴨居）
6月6日	ジョイセフ SDGs ラウンジ～SDGs とホワイトリボン（企業交流会）	ジョイセフ	SDGs 推進を目指したジョイセフの市民社会と連携した活動事例を紹介
6月22日	リサイクルノート 100 万冊記念寄贈式	豊島区印刷関連産業団体協議会	リサイクルノート寄贈式（サンシャインクルーズ・クルーズ）
7月9日	Sports for Tomorrow Consortium (SFTC) 会員カンファレンス	Sports for Tomorrow	認定事業である「ホワイトリボンラン」の広報について成功事例を発表（筑波大学東京キャンパス文京校舎）
7月12日～ 13日	電機連合中央委員会	電機連合	コーヒー試飲・物販等（パシフィコ横浜）
7月30日	ホワイトリボンラン報告・交流会	ジョイセフ	ホワイトリボンラン 2018 協賛、協力企業や関係者へお礼と 2019 年開催に向けてプレゼン（MERCER BRUNCH TERRACE HOUSE TOKYO）
7月31日～ 8月1日	文京カラーリボンフェスタ	文京区	ホワイトリボンに関するジョイセフの展示と物販（シビックホール）
7月31日	SDGs 推進・シンポジウム	NGO-労働組合国際協働フォーラム	SDGs シンポジウム・ブース出展他。ジョイセフ福田がファシリテーターを担った（連合会館）
8月12日	被災地スマイルプロジェクト	NPO おかあさんといっしょ	愛媛県宇和島市で開催された「被災地スマイルプロジェクト」で支援企業からの寄贈物資の提供と子どもの遊び場を支援（サブライムホール）
8月25日	中央銀行労働組合 会合	中央銀行労働組合	コーヒー試飲と物販。派遣費や作業コスト実費支払い及び寄付有り（ホテルラングウッド・日暮里）

8月27日	経済文化交流懇話会	経済文化交流懇話会事務局	各業種間の文化交流会においてジョイセフの活動を紹介（西友大森店「バンケットホール」）
9月1日	i SELECT SHOP	国立女性教育会館	I LADY. ワークショップ開催（お台場シンボルプロムナード公園「夢の広場」）
9月8日	ランガールナイト・古着と古靴の回収	ランガール	輸送費等募金有り（お台場シンボルプロムナード公園「夢の広場」）
9月19日～20日	UA ゼンセン大会	UA ゼンセン	展示と物販（パシフィコ横浜）
9月29日	グローバルフェスタ	外務省等	SDGs の取り組み展示と物販（お台場シンボルプロムナード公園「夢の広場」）
10月7日	i SELECT SHOP	浜松市男女共同参画センター	I LADY. ワークショップ開催（浜松市市民協働センター）
10月8日	i SELECT SHOP	ウィングス京都	I LADY. ワークショップ開催（ウィングス京都）
10月9日	人力発電自転車検討会	ムコーバ	人力発電自転車の役割報告及び開発状況の検収
10月10日	資生堂の花椿基金活動の一環として開催した資生堂社員 10%アップ認知イベント	資生堂	NGO/NPO の活動と目的についての認知度アップを目指した展示説明会（資生堂）
10月11日	母子保健グループ定期会合開始前の勉強会①	NGO-労働組合同国際協働フォーラム・母子保健グループ	ジョイセフの活動紹介
10月12日	再生自転車海外譲与自治体連絡会（ムコーバ）臨時総会	ムコーバ	再生自転車海外譲与事業の実績と役割の確認及び今後の活動についての検討会（川口市）
10月17日	こまちぷらすセッション	こまちぷらす	ザンビアの活動とジョイセフの企業連携について（こまちぷらす-戸塚）
10月18日	中央労働金庫組合会合	ジョイセフ	ジョイセフの活動紹介（ジョイセフ）
10月26日	ジョイセフ創立 50 周年イベント	ジョイセフ	ジョイセフの支援者、協力企業・団体代表、政府・自治体関係者、I LADY. アクティビストなど 200 名以上が参加（ノマド グリル ラウンジ-永田町）
10月26日	基金労組（社会保険診療報酬支払基金労働組合）大会	基金労組	展示と物販（チサンホテル・浜松町）
11月16日	荏原法人会チャリティ寄席	荏原法人会	チャリティ寄席を通じた女性支援活動とジョイセフからの活動紹介（スクエア荏原）
11月20日	第 43 回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール「寄付金贈呈式」	ゆうちょ銀行	貯金箱コンクール活動を通じた学用品及び輸送費経費寄附金の贈呈（田町グランパークプラザ棟）
11月29日	母子保健グループ定期会合開始前の勉強会②	NGO-労働組合同国際協働フォーラム・母子保健グループ	アドボカシーについて及び 2019 年 G20 に向けての NGO・市民社会の動きを共有（ジョイセフ）
12月2日	Mom meets Mom in 愛媛南予	ジョイセフ	愛媛助産師会主催のイベント「頑張ろう南予！さんばフェスタ in 宇和」で、くわばたりえさんによるトークプログラムを開催（西日本豪雨災害支援の一環）（愛媛県歴史文化博物館-吉田町）

12月2日	Mom meets Mom in Hiroshima	ジョイセフ	西日本豪雨災害支援の一環として支援地である広島県にて母子対象に癒しとエンパワメントできるイベントを開催（安浦まちづくりセンター三津口分館）
12月15日	SDGs-DAY 報告会	JANIC	SDGs 推進の取り組みとしてホワイトトリボンランを紹介（聖心女子大学グローバル共生研究所）
12月15日	中央労働金庫組合会合	中央銀行労働組合	コーヒー試飲と物販及びジョイセフの活動紹介（労働金庫会館）
1月24日～25日	電機連合中央委員会	電機連合	会場でコーヒー試飲・販売。チャリティアイテム販売。啓発活動実施（パシフィコ横浜）
1月25日	国公連合中央委員会	国公連合	チャリティアイテム販売。啓発活動実施（連合会館）
1月25日	明浄寺での講話会（広島県府中市）	明浄寺	信者及び寺院関係者への講話会—ジョイセフの活動紹介（広島県府中市明浄寺）
2月25日	ゆきがやチャリティ寄席	雪谷法人会	チャリティ寄席を通じた女性支援活動とジョイセフからの活動紹介（嶺町集会室）
3月2日～3日	WHITE RIBBON RUN 2019	ジョイセフ	世界中から約3200名のランナーが参加したチャリティマラソン。今年で4回目の実施
3月2日	癒しのライブコンサート（大島花子さん&笹子重治さん）	岡山県助産師会 ジョイセフ	助産師会の癒しのサロンとかねて実施。当日は母子を含む50名ほどが参加（きよぬ夢てらす・岡山県総社市）
3月8日	連合「国際女性デー集会」	連合	NGO-労働組合国際協働フォーラム・母子保健グループとして啓発カフェを運営。展示やチラシを活用して来場者へジョイセフの活動の説明を行った。（有楽町・マンゴツリーレストラン）
3月10日	国際女性デー記念 富永愛トークイベント「Power to Women!～ジェンダー平等と女性のエンパワメント」	ウィングス京都	国際女性デーの啓発イベント。ジョイセフアンバサダーの富永愛さんが世界の女性の置かれる状況を語り、支援を呼びかけた（ウィングス京都）
3月14日	文京区ランドセルキャンペーン	文京区	ランドセル収集及び啓発活動実施 タペストリー展示・動画放映（シビック・後樂園）
3月19日	新ムコーバ立上準備総会	新ムコーバ	再生自転車海外譲与事業継続のための新組織の立上げ準備会（ジョイセフ）
3月28日	母子保健グループ定期会合開始前の勉強会③	NGO-労働組合国際協働フォーラム・母子保健グループ	ジョイセフのスーダンでの活動紹介（ジョイセフ）

別表 4-2 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	7,488	4月
アフガニスタン アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	10,188	6月
アフガニスタン アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	3,382	11月
		合計	21,058 個	

別表 4-3 再生自転車寄贈一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	寄贈品	寄贈時期
豊島区 75 台、文京区 50 台、川口市 50 台、練馬区 50 台、世田谷区 60 台、武蔵野市 50 台、さいたま市 30 台、荒川区 35 台	タンザニア タンザニア家族計画協会 (UMATI)	再生自転車 400 台	8 月
世田谷区 60 台、大田区 40 台、川口市 55 台、武蔵野市 50 台、豊島区 110 台、文京区 50 台、荒川区 35 台	ガーナ ガーナ家族計画協会 (PPAG)	再生自転車 400 台	9 月
川口市 45 台、練馬区 50 台、世田谷区 60 台、さいたま市 30 台、豊島区 115 台、川口市 50 台、武蔵野市 50 台	アフガニスタン アフガン医療連合センター (UMCA)	再生自転車 400 台	10 月
練馬区 50 台、荒川区 30 台、さいたま市 30 台、大田区 40 台、川口市 50 台、世田谷区 60 台、豊島区 40 台、文京区 50 台、川口市 50 台	ザンビア ザンビア家族計画協会 (PPAZ)	再生自転車 400 台 人力発電自転車 10 台	11 月
広島市 75 台、武蔵野市 50 台、さいたま市 30 台、豊島区 95 台、川口市 50 台、世田谷区 60 台、大田区 40 台	カンボジア リプロダクティブ・ヘルス協会 (RHAC)	再生自転車 400 台	2019 年 1 月
合計 2,010 台			

別表 4-4 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
シエラレオネ シエラレオネ家族計画協会 (PPASL)	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料 161,000 点	5 月
ザンビア・ザンビア家族計画協会 (PPAZ) ンドラ地区	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料 94,350 点	2018 年 7 月
ザンビア・ザンビア家族計画協会 (PPAZ) ルサカ地区	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料 94,250 点	2018 年 7 月
アフガニスタン・アフガン医療連合 センター (UMCA)	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料 134,750 点	2018 年 8 月
リベリア・リベリア家族計画協会 (PPAL)	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料 168,000 点	2019 年 1 月
合計 652,350 点			

別表 4-5 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア ザンビア家族計画協会 (PPAZ)	株式会社そごう・西武	子ども靴 28,548 点	7 月
ザンビア ザンビア家族計画協会 (PPAZ)	株式会社そごう・西武	子ども靴 29,238 点	10 月
合計 57,786 点			

別表 5-1 研修（開発途上国の専門要員のための研修）

期日	研修名称	派遣員・ 担当者	依頼機関	参加者数
5月28日～5月28日	JICA 沖縄 公衆衛生による母子保健強化スペイン語（A）	浅村 里紗 船橋 周	株式会社ティー エーネットワー キング	10
5月21日～6月8日	JICA 東京 妊産婦の健康改善	浅村里紗 吉留桂 福田友子 船橋周 榎本彰子 宮地 佳那子 林未由	JICA 東京	8
6月13日～6月13日	JICA 中部 学校保健研修（A）	浅村里紗	株式会社コーエ イリサーチ&コ ンサルティング	10
6月21日～6月21日	JICA 行政官のためのジェンダー主流化政策 2018(A)	福田友子	公益財団法人ア ジア女性交流・ 研究フォーラム	7
7月16日～7月27日	ザンビア共和国 ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト 本邦研修	浅村里紗 船橋周 後藤久美子 林未由	外務省 （日本 NGO 連携 無償資金事業）	10
9月1日～9月14日	アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム 4カ国合同本邦研修	山口悦子 宮地佳那子 勝部まゆみ 浅村里紗 船橋周 吉留桂 柴千里 矢口真琴	武田薬品工業株 式会社（グロー バル CSR プログ ラム）	13
9月19日～9月20日	JICA 沖縄 公衆衛生による母子保健強化（A）	浅村里紗 吉留桂 福田友子	株式会社ティー エーネットワー キング	7
10月17日～10月17日	JICA 中部 学校保健（B）	浅村里紗	株式会社コーエ イリサーチ&コ ンサルティング	10
11月5日～12月12日	JICA 北海道（帯広）母子栄養改善	浅村里紗 吉留桂 船橋周 矢口真琴 林未由 勝部まゆみ	JICA 北海道 （帯広）	12
11月12日～11月13日	JICA 沖縄 公衆衛生による母子保健強化スペイン語（B）	勝部まゆみ 吉留桂 腰原亮子	株式会社ティー エーネットワー キング	11
11月27日～11月28日	JICA 沖縄 公衆衛生活動による母子保健強化ポルトガル語（B）	浅村里紗 吉留桂 福田友子	株式会社ティー エーネットワー キング	9
1月17日～2月8日	JICA 東京 母子継続ケアと UHC	勝部まゆみ 浅村里紗 小林真代 林未由	JICA 東京	9

		矢口真琴 柴千里 柚山訓		
2月5日～2月6日	JICA 沖縄 公衆衛生活動による母子保健強化 (C)	山口悦子 福田友子 柴千里 林未由	株式会社ティー エーネットワー キング	6

別表 5-2 国内外の研修等への参加一覧

期 間	主催者（場所）	派遣員	名称
9月27日～9月28日	東京大学	吉留桂 小林真代 腰原亮子	システマティックレビューとメタ分析に関するワークショップ
10月22日	全国レガシーギフト教会（国立オリンピック記念青少年総合センター）	柚山訓	NPO 向け遺贈寄付研修
11月11日、11月18日 11月25日、12月9日、 12月16日	大阪大学公衆衛生学教室 東京ランチ	石井澄江 勝部まゆみ 宮地佳那子	グローバルヘルス学概論
2月23日	（一社）日本家族計画協会（全水道会館）	柚山訓 柴千里	災害時の妊産婦支援セミナー
3月6日～3月8日	JICA 研究所	山口悦子	開発協力のプロセス・マネジメントコース
3月25日～3月27日	JICA 研究所	柚山訓 矢口真琴	「被災者中心の緊急・復興支援プロジェクト立案と実施-PDCA サイクルにおける国際基準の活用」コース

別表 5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主催	場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
4月20日	国際医療福祉大学 大学院助産学分野	国際医療福祉大学大学院 東京赤坂キャンパス	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルス／ ライツの概念と歴史、各国の 取り組み	8
4月25日	帝京大学 助産学 専攻科	帝京大学	浅村里紗	人口問題・家族計画の理念と 歴史～ジョイセフの役割と活 動	16
5月11日	お茶の水女子大学 附属高等学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国での母子支援活動	4
5月14日	淑徳大学 看護栄養 学部	ジョイセフ	船橋周	セクシャル/リプロダクティ ブ・ヘルスとジョイセフの取 り組み	12
5月27日	ジョイセフ	ジョイセフ	小野美智 代 柴千里	I LADY. ピア・アクティビス ト養成研修	5
6月7日	弥富市立弥富北中 学校	ジョイセフ	林未由	中学3年生女子の職場訪問	5
6月12日	浜松医科大学大学 院 助産師養成コ ース	浜松医科大学	吉留桂	リプロダクティブ・ヘルス／ ライツ国際協力 NGO ジョイセ フの活動	5

6月13日	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座	東京女子医科大学	吉留桂	途上国の女性・妊産婦の健康を守る国際協力 NGO ジョイセフの取り組み	68
6月15日	桐生大学 別科助産専攻	桐生大学	吉留桂	国際助産師論:「国際保健医療協力の概要」「国際助産協力の実際」	18
6月21日	東京家政大学 看護学部 母性看護領域	ジョイセフ	浅村里紗 吉留桂	母性看護学実習(母性看護の実践) 1	21
6月21日	東京女子医科大学 インターンシップ プログラム	ジョイセフ	吉留桂 林未由	ジョイセフの取り組み	3
7月6日	津田塾大学 学生 団体レアスマイル	ジョイセフ	柴千里	女子保健教育、ジョイセフの活動	20
7月11日	淑徳大学 総合福祉学部	淑徳大学	福田友子	女性と健康 (SRHR) 「世界動向と国際貢献 C」	200
7月13日	関西創価高等学校	ジョイセフ	勝部まゆみ	リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは	20
7月19日	東京家政大学 看護学部 母性看護領域	ジョイセフ	浅村里紗	母性看護学実習(母性看護の実践) 2	41
7月23日	(一社) 日本家族計画協会	フォーラムミ カサ エコ	勝部まゆみ	受胎調節実地指導員認定講習会	40
7月24日	東京純心女子中学校	ジョイセフ	林未由 浅村里紗	途上国の女性と健康・ジョイセフの活動	8
7月25日	下妻市母子保健推進協議会	ジョイセフ	浅村里紗	ザンビア国母子保健推進活動、下妻市母子保健推進員活動紹介	27
7月26日	国立看護大学校	国立看護大学校	浅村里紗	国際看護学実習講義 I: 開発途上と女性の健康～ジョイセフの活動と保健医療従事者の役割	102
7月26日	川村学園女子大学	川村学園女子大学	宮地佳那子	国際コミュニケーション演習 I	15
7月30日～8月1日	東京学芸大学附属 国際中等教育学校	ジョイセフ	佐藤幸子 柚山訓	ジュニアインターンシップ (職業体験)	3
8月22日	跡見学園女子大学	跡見学園女子大学	福田友子	NGO と政策提言 (SRHR)	12
8月28日	ガールスカウト日本連盟	ガールスカウト日本連盟	柴千里	I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	15
9月5日	公益社団法人 青年海外協力協会	JICA 研究所	浅村里紗	技術補完研修:リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践	7
9月19日	東京女子医科大学	ジョイセフ	浅村里紗	社会医学実習:世界に広がる母子手帳	7
10月3日	法政大学	法政大学	吉留桂	世界の女性・妊産婦の健康を守る 国際協力 NGO ジョイセフの取り組み	230
10月4日	アレセイア湘南高等学校	ジョイセフ	吉留桂	途上国の女性の健康を守る～国際協力 NGO ジョイセフの活動～	6

10月6日	Japan SDGs サミット in KIT	金沢工業大学	吉留桂	パラレルセッション ① Goal13: グローバルヘルス (全体参加者は76名)	15
10月7日	浜松市男女共同参画センター あいホール	あいホール	柴千里	I LADY. セッション、i SELECT SHOP	31
10月22日	お茶の水女子大学 附属高等学校	お茶の水女子大学 附属高等学校	船橋周	途上国の女性・妊産婦の健康を守る～ザンビアの取り組み	150
10月25日	東京家政大学 看護学部 母性看護領域	ジョイセフ	浅村里紗	母性看護学実習(母性看護の実践) -3	20
11月2日	慶應義塾大学医学部	保健会館新館	浅村里紗	慶應義塾大学医学部実習	4
11月7日	東都医療大学 ヒューマンケア学部 看護学科	ジョイセフ	船橋周	国際保健とジョイセフの活動紹介	12
11月14日	東都医療大学 ヒューマンケア学部 看護学科	ジョイセフ	神谷麻美 甲斐和歌子	国際保健とジョイセフの活動紹介	12
11月21日	高知商業高等学校	ジョイセフ	山口悦子	途上国の女性の健康を守る～国際協力 NGO ジョイセフの活動	5
11月22日	滋賀県立大学	滋賀県立大学	宮地佳那子	ジェンダーと SRHR	116
11月22日	長野県松本県ヶ丘高等学校	ジョイセフ	柴千里	「すべての人に健康と福祉を」～ジョイセフの活動	42
11月24日	三重県男女共同参画センター フレンテみえ	フレンテみえ	柴千里	I LADY. セッション、i SELECT SHOP	20
11月29日	東京家政大学 看護学部 母性看護領域	ジョイセフ	浅村里紗	母性看護学実習(母性看護の実践) 4	21
12月1日	日本国際保健医療学会学術集会	津田塾大学	船橋周	シンポジウム4「女性のキャリアとしての国際保健一味方を増やししながら世界を駆け抜ける」	150
12月2日	日本国際保健医療学会学術集会	津田塾大学	船橋周	一般口演9「母子保健Ⅰ：北部ザンビアにおける包括的な継続ケアの取り組み～妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」	150
12月2日	日本国際保健医療学会学術集会	津田塾大学	勝部まゆみ	シンポジウム7「アカデミズムと実践を繋ぐ：グローバルヘルス分野における質的研究の意義」	150
12月2日	日本国際保健医療学会学術集会	津田塾大学	浅村里紗	自由集会「アフリカ健康フォーラム：アフリカの健康未来を熱く語る対話集会～アフリカの水を飲んだ者は必ずアフリカに戻ってくる」	30
12月2日	日本国際保健医療学会学術集会	津田塾大学	吉留桂	シンポジウム5 持続可能な開発目標 (SDGs)における保健と	150

				ジェンダー：保健の前提条件としてのジェンダー平等を考える「性と生殖に関する健康と権利：取り残されている人々とともに」	
12月5日	名古屋大学大学院国際開発研究科	名古屋大学	勝部まゆみ	ウェルビーイングプログラム「グローバルリーダー論Ⅲ」	40
12月19日	湘南医療大学	湘南医療大学	柚山訓	開発途上国における事例から学ぶ～思春期の若者をとりまく世界の状況	139
1月9日	湘南医療大学	湘南医療大学	吉留桂	グローバルヘルス（国際保健）とは～途上国の女性の健康/地球規模の課題とグローバルギャグルール	129
1月11日	福岡女子大学	福岡女子大学	矢口真琴	国際文理学部課外講演「国際開発におけるNGOの役割 ジョイセフの活動について」	130
1月12日	ジョイセフ／京都市男女共同参画センター ウィングス京都	ウィングス京都	柴千里	I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	5
1月16日	湘南医療大学	湘南医療大学	浅村里紗	開発途上国における事例から学ぶ～妊産婦をとりまく世界の状況	129
1月20日	徳島県 I LADY. 有志団体	徳島市コミュニティセンター	柴千里	I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	8
1月23日	湘南医療大学	湘南医療大学	柴千里	発表に向けたグループワーク（発表会・まとめ） ピンキーリングをプロデュース	129
2月6日	国際開発機構（FASID）	国際開発機構（FASID）	船橋周 福田友子	BBL セミナー「開発課題におけるパートナーシップの構築にむけて～第1回 SDGs アワード受賞国際協力NGOからの発信～」	40
3月14日	JICA 沖縄	JICA 沖縄	船橋周 佐藤幸子	草の根合同技術協力事業発表会・講演「SDGs 実現のための具体的な取り組み」	60
3月20日	ジョイセフ／広島市男女共同参画センター	広島市男女共同参画センター	柴千里	I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	4
3月29日	第9回アフリコンバース	国連大学	矢口真琴	ガーナにおける母子保健プロジェクトの紹介とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への道のり	143

別表 6-1 2018 年度の主な契約書・覚書等

No.	契約先	契約書名	備考
1	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「妊産婦の健康改善」
2	公益財団法人ベルマーク教育助成財団	覚書	アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動
3	(株)コーエイリサーチ&コンサルティング	変更契約書	スーダン国ダルフール 3 州における公共サービス向上
4	ジャパン・プラットフォーム	支援実施契約書	西日本豪雨被災地域調査
5	資生堂ジャパン株式会社	覚書	寄付に関する覚書
6	株式会社エストロワ	覚書	寄付に関する覚書
7	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子栄養改善」
8	独立行政法人国際協力機構	専門家業務委託契約書	浅村里紗 ソロモン諸国派遣
9	株式会社資生堂	2019 年度 資生堂 花椿基金支援覚書	ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業」
10	国際家族計画連盟 (IPPF)	GRANT AGREEMENT	アドボカシー活動
11	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子継続ケアと UHC」
12	グローバルリンクマネジメント(株)	共同企業体協定書	ミャンマー農村地域基礎保健サービス強化
13	MSD 株式会社	MSD for Mothers- Project Grant LOA	ミャンマー家族計画・妊産婦保健サービス利用促進
14	Merck Sharp & Dohme Corp	MSD for Mothers- Project Grant LOA	ミャンマー家族計画・妊産婦保健サービス利用促進
15	FCA ジャパン株式会社	スポンサー契約書	ホワイトトリボンラン

財 務 諸 表 等

第 8 期

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

2019年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	295,570,156	304,490,785	△ 8,920,629
未収金	15,302,757	73,397,154	△ 58,094,397
仮払金	100,000	253,000	△ 153,000
流動資産合計	310,972,913	378,140,939	△ 67,168,026
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000
退職給付引当資産	29,105,483	30,331,127	△ 1,225,644
特定資産合計	79,105,483	30,331,127	48,774,356
(3) その他固定資産			
建物付属設備	666,742	772,220	△ 105,478
什器備品	495,629	660,120	△ 164,491
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	3,762,000	0
その他固定資産合計	5,572,371	5,842,340	△ 269,969
固定資産合計	134,677,854	86,173,467	48,504,387
資産合計	445,650,767	464,314,406	△ 18,663,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	2,015,589	2,135,012	△ 119,423
未払金	9,937,636	18,975,234	△ 9,037,598
前受金	193,498,000	219,251,507	△ 25,753,507
仮受金	0	238,200	△ 238,200
賞与引当金	14,059,000	14,820,000	△ 761,000
流動負債合計	219,510,225	255,419,953	△ 35,909,728
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,758,381	41,323,125	5,435,256
固定負債合計	46,758,381	41,323,125	5,435,256
負債合計	266,268,606	296,743,078	△ 30,474,472
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	179,382,161 (50,000,000)	167,571,328 (50,000,000)	11,810,833 (0)
正味財産合計	179,382,161	167,571,328	11,810,833
負債及び正味財産合計	445,650,767	464,314,406	△ 18,663,639

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,500	3,500	3,000
受取会費	7,115,000	6,854,000	261,000
事業収益	432,622,304	358,286,013	74,336,291
外務省委託事業収益	66,032,090	95,971,861	△ 29,939,771
JICA委託事業収益	55,555,075	109,581,416	△ 54,026,341
IPPF委託事業収益	55,751,738	56,804,050	△ 1,052,312
関係機関委託事業収益	242,636,552	78,691,469	163,945,083
協力支援収益	9,493,661	13,137,713	△ 3,644,052
物品頒布事業収益	3,153,188	4,099,504	△ 946,316
受取寄附金	136,426,768	125,626,942	10,799,826
一般寄附金	136,426,768	125,626,942	10,799,826
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
雑収益	5,410,185	2,616,074	2,794,111
講義謝金	1,529,015	0	1,529,015
受取利息	58,074	14,767	43,307
雑収益	3,327,066	2,276,395	1,050,671
為替差益	496,030	324,912	171,118
経常収益計	581,580,757	493,386,529	88,194,228
(2) 経常費用			
事業費	528,216,780	430,511,262	97,705,518
人件費	118,790,352	124,079,781	△ 5,289,429
役員報酬	0	1,050,000	△ 1,050,000
給与	71,877,338	79,578,908	△ 7,701,570
諸手当	20,582,000	16,632,500	3,949,500
退職給付費用	11,035,505	11,337,615	△ 302,110
福利厚生費	15,295,509	15,480,758	△ 185,249
運営費	23,013,287	24,034,004	△ 1,020,717
印刷製本費	457,489	471,558	△ 14,069
交際費	0	10,000	△ 10,000
通信費	157,864	402,189	△ 244,325
交通費	5,223,666	5,512,250	△ 288,584
消耗品費	0	63,493	△ 63,493
借室料	16,724,472	17,034,192	△ 309,720
支払手数料	225,600	94,446	131,154
謝金	0	22,274	△ 22,274
減価償却費	53,935	93,267	△ 39,332
雑費	170,261	330,335	△ 160,074
他勘定振替高	△ 52,349,217	△ 51,542,299	△ 806,918
外務省委託事業費	65,843,317	80,858,673	△ 15,015,356
JICA委託事業費	40,113,577	54,890,485	△ 14,776,908
IPPF委託事業費	55,751,738	56,804,050	△ 1,052,312
関係機関委託事業費	175,714,724	47,489,500	128,225,224
協力支援事業費	75,691,907	71,798,346	3,893,561
物品頒布事業費	1,775,451	2,774,584	△ 999,133
募金活動費	1,530,497	1,296,143	234,354
広報活動費	8,059,498	3,978,384	4,081,114
事業推進費	14,281,649	14,049,611	232,038

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	41,553,143	32,576,511	8,976,632
人件費	29,922,238	19,164,470	10,757,768
役員報酬	6,021,700	5,650,904	370,796
給与	14,562,000	8,187,000	6,375,000
諸手当	4,753,000	1,663,000	3,090,000
退職給付費用	766,658	462,105	304,553
福利厚生費	3,818,880	3,201,461	617,419
事務局費	11,630,905	13,412,041	△ 1,781,136
会議費	19,084	143,703	△ 124,619
交際費		222,116	△ 222,116
印刷製本費	147,172	150,231	△ 3,059
通信費	1,057,642	1,026,463	31,179
交通費	959,150	755,320	203,830
消耗品費	966,990	540,238	426,752
借室料	3,716,544	3,406,824	309,720
リース料	10,908	46,008	△ 35,100
支払手数料	941,012	963,548	△ 22,536
謝金	924,578	1,047,082	△ 122,504
租税公課	1,250,000	1,003,500	246,500
保守料	383,400	411,345	△ 27,945
減価償却費	377,833	548,770	△ 170,937
雑費	682,700	872,972	△ 190,272
為替差損	193,892	2,273,921	△ 2,080,029
経常費用計	569,769,923	463,087,773	106,682,150
評価損益等調整前当期経常増減額	11,810,834	30,298,756	△ 18,487,922
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,810,834	30,298,756	△ 18,487,922
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	1	0	1
雑損失	0	290,572	△ 290,572
経常外費用計	1	290,572	△ 290,571
当期経常外増減額	△ 1	△ 290,572	290,571
当期一般正味財産増減額	11,810,833	30,008,184	△ 18,197,351
一般正味財産期首残高	167,571,328	137,563,144	30,008,184
一般正味財産期末残高	179,382,161	167,571,328	11,810,833
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	179,382,161	167,571,328	11,810,833

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・什器備品 法人税法に定める定率法
ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	0	50,000,000	0	50,000,000
退職給付引当資産	30,331,127	0	1,225,644	29,105,483
小 計	30,331,127	50,000,000	1,225,644	79,105,483
合 計	80,331,127	50,000,000	1,225,644	129,105,483

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
特定費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000	0
退職給付引当資産	29,105,483	0	0	29,105,483
小 計	79,105,483	0	50,000,000	29,105,483
合 計	129,105,483	0	100,000,000	29,105,483

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,229,707	2,562,965	666,742
什器備品	2,996,568	2,500,939	495,629
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	3,762,000	0	3,762,000
合 計	10,636,275	5,063,904	5,572,371

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	15,302,757	0	15,302,757
合 計	15,302,757	0	15,302,757

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	167,571,328	11,810,833	179,382,161
小 計	167,571,328	11,810,833	179,382,161
合 計	167,571,328	11,810,833	179,382,161

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,820,000	14,059,000	14,820,000	0	14,059,000
退職給付引当金	41,323,125	5,435,256	0	0	46,758,381

財 産 目 録

2019年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	646, 386
普通預金			286, 424, 190
	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	283, 550, 871
	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	2, 358, 107
	中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	343, 663
	住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	171, 549
郵便振替 未収金	ゆうちょ銀行019店	運転資金として	8, 499, 580
			15, 302, 757
	公益財団法人 J K A	公益目的事業債権	8, 533, 000
	パンク・ラッシュ家族計画協会	公益目的事業債権	4, 561, 702
	再生自転車海外譲与自治体連絡会	公益目的事業債権	1, 808, 055
	株式会社原書房	公益目的事業債権	400, 000
仮払金			100, 000
	損害保険ジャパン日本興亜㈱	公益目的事業仮払	100, 000
流動資産合計			310, 972, 913
(固定資産)			
基本財産	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	50, 000, 000
			50, 000, 000
特定資産			79, 105, 483
特定費用準備資金	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	公益目的保有財産	50, 000, 000
退職給付引当資産	養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	24, 667, 557
	養老保険	退職給付金積立 管理担当	4, 437, 926
その他固定資産			5, 572, 371
建物付属設備	間仕切り他	管理目的保有財産	666, 742
什器備品	パソコン	公益目的保有財産	107, 867
	電話設備他	管理目的保有財産	387, 762
電話加入権	03-3268-5875他 8 本	管理目的保有財産	648, 000
敷金	一般社団法人日本家族計画協会	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	3, 762, 000
固定資産合計			134, 677, 854
資産合計			445, 650, 767
(流動負債)			
預り金			2, 015, 589
	役職員21名他健康厚生年金保険料	公益目的及び管理目的事業負債	1, 112, 968
	役職員21名他源泉所得税	公益目的及び管理目的事業負債	529, 921
	役職員21名他住民税	公益目的及び管理目的事業負債	372, 700
未払金			9, 937, 636
	役職員21名給与 2019. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	7, 658, 460
	日本年金機構	公益目的及び管理目的事業負債	1, 134, 378
	海外出張精算 職員・業務委託者4名	公益目的事業負債	773, 507
	アルバイト料3名 2019. 3月分	公益目的事業負債	371, 291
前受金			193, 498, 000
	武田薬品工業株式会社	公益目的事業負債	160, 000, 000
	Merck Sharp & Dohme Corp.	公益目的事業負債	33, 498, 000
賞与引当金	夏期賞与 2018. 10～2019. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	14, 059, 000
流動負債合計			219, 510, 225
(固定負債)			
退職給付引当金	職員19名 退職金積立不足	公益目的事業負債	46, 758, 381
固定負債合計			46, 758, 381
負債合計			266, 268, 606
正味財産			179, 382, 161

独立監査人の監査報告書

平成 31 年 4 月 16 日

公益財団法人ジョイセフ

理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

公認会計士

鈴木康雄

＜財務諸表監査＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

監査の方法及び内容

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの平成 31 年 3 月 31 日現在の平成 30 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人ジョイセフと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ

理事長 山口 澄江 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 柴田 昭二



監 事 中村 寿孝



私たち監事は定款第 35 条の規定に基づき、2019 年 4 月 19 日に公益財団法人ジョイセフにおいて 2018 年度（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査しました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図りながら監査の責務に関わる情報を収集し、理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。更に会計帳簿又はこれに関する計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

1) 事業報告書等の監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上